

TDB

全国企業倒産集計

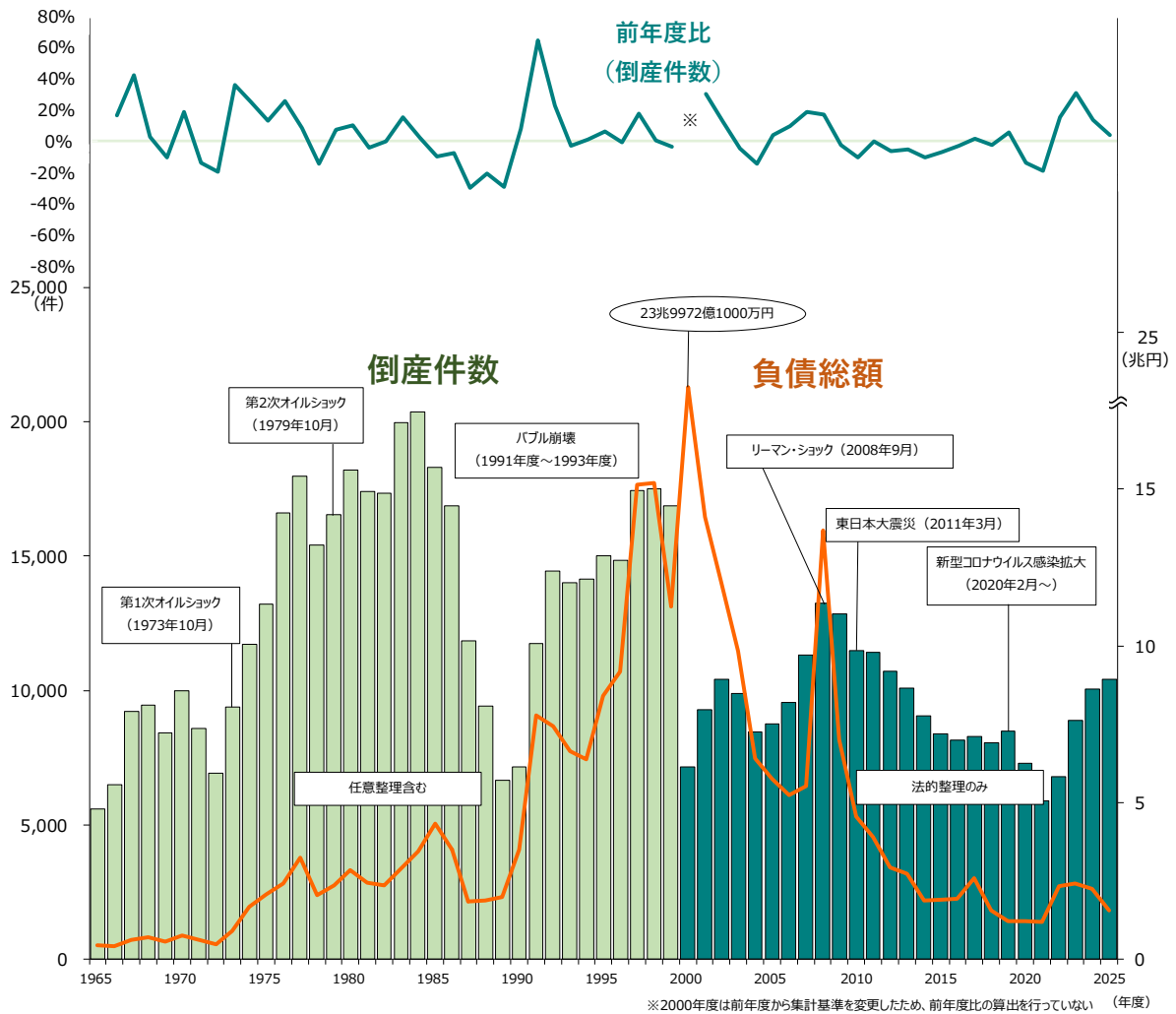
**2025 年度報
2026 年 3 月報**

2 年連続の 1 万件超え
物価高、人手不足が中小企業を直撃

PRESS RELEASE

 **帝国データバンク**

年度別倒産件数 推移



年度別倒産件数

年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比	年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比
2000年度	7,150	—	23,997,210	—	2016年度	8,153	▲3.0%	1,946,515	+2.1%
2001年度	9,291	+29.9%	14,100,820	▲41.2%	2017年度	8,285	+1.6%	2,593,226	+33.2%
2002年度	10,410	+12.0%	12,030,827	▲14.7%	2018年度	8,057	▲2.8%	1,554,809	▲40.0%
2003年度	9,902	▲4.9%	9,842,755	▲18.2%	2019年度	8,480	+5.3%	1,218,789	▲21.6%
2004年度	8,448	▲14.7%	6,415,812	▲34.8%	2020年度	7,314	▲13.8%	1,217,469	▲0.1%
2005年度	8,759	+3.7%	5,749,441	▲10.4%	2021年度	5,916	▲19.1%	1,182,871	▲2.8%
2006年度	9,572	+9.3%	5,256,515	▲8.6%	2022年度	6,799	+14.9%	2,338,591	+97.7%
2007年度	11,333	+18.4%	5,532,286	+5.2%	2023年度	8,881	+30.6%	2,434,474	+4.1%
2008年度	13,234	+16.8%	13,670,927	+147.1%	2024年度	10,070	+13.4%	2,252,572	▲7.5%
2009年度	12,866	▲2.8%	7,021,461	▲48.6%	2025年度	10,425	+3.5%	1,553,781	▲31.0%
2010年度	11,496	▲10.6%	4,557,376	▲35.1%	2026年度				
2011年度	11,435	▲0.5%	3,916,518	▲14.1%	2027年度				
2012年度	10,710	▲6.3%	2,929,117	▲25.2%	2028年度				
2013年度	10,102	▲5.7%	2,747,393	▲6.2%	2029年度				
2014年度	9,044	▲10.5%	1,887,031	▲31.3%	2030年度				
2015年度	8,408	▲7.0%	1,906,386	+1.0%	2031年度				

全国企業倒産集計

2025 年度報

集計期間： 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
 発表日： 2026 年 4 月 8 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

2 年連続の 1 万件超え

物価高、人手不足が中小企業を直撃

2025年度（2025年4月～2026年3月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	1万425 件	1兆5537億8100万円
前年度比	+3.5% (前年度 1万70件)	▲31.0% (前年度 2兆2525億7200万円)

概況・主要ポイント

- 2025 年度の倒産件数は 1 万 425 件（前年度 1 万 70 件、3.5%増） となり、4 年連続で前年度を上回り、2 年連続で年度 1 万件を超えた
- 負債総額は 1 兆 5537 億 8100 万円（前年度 2 兆 2525 億 7200 万円、31.0%減） で、前年度から大きく減少し、2 年連続で前年度を下回った。負債 5000 万円未満の倒産が比較可能な 2000 年度以降で最多となるなど、中小零細規模の倒産が目立った
- 業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年度を上回った。『サービス業』（前年度 2638 件→2677 件、1.5%増）が最も多く、『小売業』（同 2109 件→2233 件、5.9%増）が続いた。『サービス業』と『小売業』は、ともに 2000 年度以降で最多を更新した
- 地域別にみると、唯一前年度を下回った『東北』（前年度 572 件→545 件、4.7%減）を除く 8 地域が過去 10 年で最多となった。『関東』（同 3470 件→3525 件、1.6%増）は、4 年連続で前年度を上回り、全体の 33.8%を占めた。増減率でみると、『北陸』（同 323 件→375 件、16.1%増）が最も高く、全県で前年度を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 625 件判明し、2 年連続の減少となった
- 「人手不足倒産」は 441 件判明し、初めて 400 件を超え過去最多を大幅に更新した
- 「後継者難倒産」は 533 件判明し、2 年ぶりに前年度を上回った
- 「物価高倒産」は 963 件判明し、過去最多を更新した

業種別

『サービス業』『小売業』が2000年度以降で最多

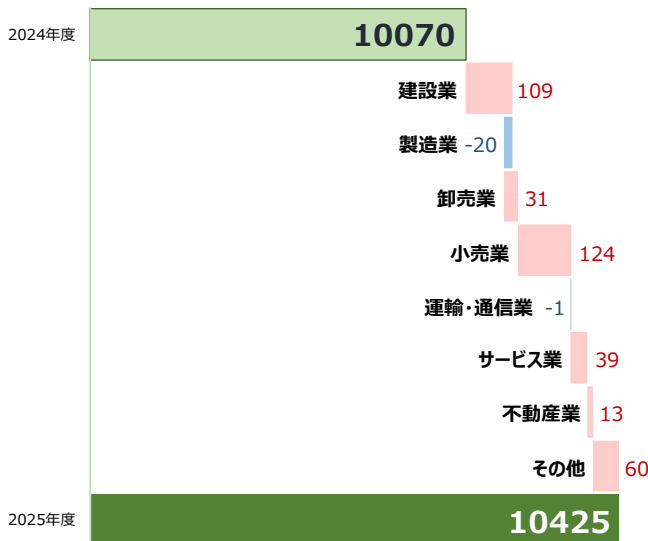
業種別にみると、7業種中5業種で前年度を上回った。『サービス業』（前年度2638件→2677件、1.5%増）が最も多く、『小売業』（同2109件→2233件、5.9%増）が続いた。『サービス業』と『小売業』は、ともに2000年度以降で最多を更新した。『建設業』（同1932件→2041件、5.6%増）と『不動産業』（同296件→309件、4.4%増）は過去10年で最多となった。『運輸・通信業』（同458件→457件、0.2%減）は前年度から微減となったものの、3年連続で400件を上回った。

業種別の特徴を細かくみると、『サービス業』では、医療スタッフの確保難や代表者の高齢化を背景に「医療」（前年度181件→194件）が2000年度以降で最も多かった。『小売業』では、物価高や人件費高騰の影響を受け、「飲食店」（同901件→924件）は2000年度以降で最多となり、「飲食料品小売」（同321件→358件）は2000年度以降で2番目に多かった。

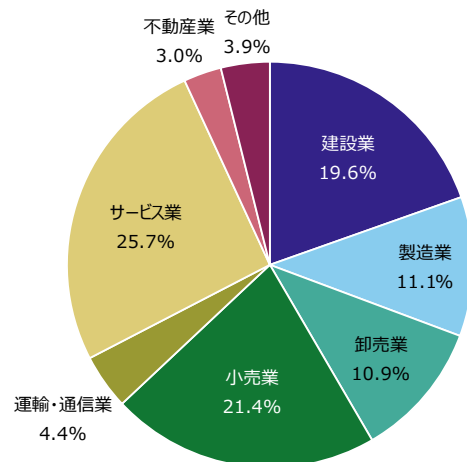
業種別	件数			構成比		
	2024年度 (件)	2025年度 (件)	前年度比 (件)	2024年度	2025年度	対前年度 (ポイント)
建設業	1,932	2,041	+109	19.2%	19.6%	+0.4
製造業	1,179	1,159	▲20	11.7%	11.1%	▲0.6
卸売業	1,107	1,138	+31	11.0%	10.9%	▲0.1
小売業	2,109	2,233	+124	20.9%	21.4%	+0.5
運輸・通信業	458	457	▲1	4.5%	4.4%	▲0.1
サービス業	2,638	2,677	+39	26.2%	25.7%	▲0.5
不動産業	296	309	+13	2.9%	3.0%	+0.1
その他	351	411	+60	3.5%	3.9%	+0.4
合計	10,070	10,425	+355	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年度	2025年度	前年度比		2024年度	2025年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	1,932	2,041	+109	+5.6%	197,634	222,206	+24572	+12.4%
職別工事業	913	972	+59	+6.5%	63,784	76,641	+12857	+20.2%
総合工事業	605	653	+48	+7.9%	95,221	113,377	+18156	+19.1%
設備工事業	414	416	+2	+0.5%	38,629	32,188	▲ 6441	▲ 16.7%
製造業	1,179	1,159	▲ 20	▲ 1.7%	1,025,912	242,915	▲ 782997	▲ 76.3%
食料品・飼料・飲料製造業	178	201	+23	+12.9%	46,435	41,651	▲ 4784	▲ 10.3%
繊維工業・繊維製品製造業	104	114	+10	+9.6%	13,674	23,454	+9780	+71.5%
木材・木製品製造業	28	28	±0	±0.0%	3,338	6,529	+3191	+95.6%
家具・装備品製造業	31	36	+5	+16.1%	2,609	2,500	▲ 109	▲ 4.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	20	▲ 2	▲ 9.1%	62,593	3,360	▲ 59233	▲ 94.6%
出版・印刷・同関連産業	149	140	▲ 9	▲ 6.0%	16,928	25,363	+8435	+49.8%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	21	19	▲ 2	▲ 9.5%	6,774	6,216	▲ 558	▲ 8.2%
ゴム製品製造業	17	8	▲ 9	▲ 52.9%	1,720	2,420	+700	+40.7%
皮革・同製品・毛皮製造業	14	18	+4	+28.6%	543	1,689	+1146	+211.0%
窯業・土木製品製造業	21	19	▲ 2	▲ 9.5%	6,574	11,131	+4557	+69.3%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	150	135	▲ 15	▲ 10.0%	41,548	17,238	▲ 24310	▲ 58.5%
一般機械器具製造業	167	196	+29	+17.4%	24,452	36,027	+11575	+47.3%
電気機械器具製造業	66	75	+9	+13.6%	80,230	45,565	▲ 34665	▲ 43.2%
輸送用機械器具製造業	49	43	▲ 6	▲ 12.2%	663,741	8,702	▲ 655039	▲ 98.7%
その他の製造業	162	107	▲ 55	▲ 34.0%	54,753	11,070	▲ 43683	▲ 79.8%
卸売業	1,107	1,138	+31	+2.8%	215,119	363,906	+148787	+69.2%
各種商品卸売業	28	21	▲ 7	▲ 25.0%	7,058	1,864	▲ 5194	▲ 73.6%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	183	215	+32	+17.5%	31,754	42,051	+10297	+32.4%
飲食品卸売業	273	244	▲ 29	▲ 10.6%	49,989	50,365	+376	+0.8%
機械器具卸売業	213	235	+22	+10.3%	49,531	199,777	+150246	+303.3%
自動車・同付属品卸売業	28	33	+5	+17.9%	8,547	3,458	▲ 5089	▲ 59.5%
木材・建築材料卸売業	62	64	+2	+3.2%	7,408	7,810	+402	+5.4%
家具・建具・じゅう器卸売業	43	39	▲ 4	▲ 9.3%	4,649	9,478	+4829	+103.9%
貴金属製品卸売業	25	23	▲ 2	▲ 8.0%	5,767	2,893	▲ 2874	▲ 49.8%
その他の卸売業	252	264	+12	+4.8%	50,416	46,210	▲ 4206	▲ 8.3%
小売業	2,109	2,233	+124	+5.9%	263,191	189,559	▲ 73632	▲ 28.0%
各種商品小売業	106	109	+3	+2.8%	15,889	7,599	▲ 8290	▲ 52.2%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	192	217	+25	+13.0%	25,534	45,583	+20049	+78.5%
飲食品小売業	321	358	+37	+11.5%	28,117	41,294	+13177	+46.9%
飲食店	901	924	+23	+2.6%	55,933	47,890	▲ 8043	▲ 14.4%
自動車・自転車小売業	147	141	▲ 6	▲ 4.1%	95,228	11,539	▲ 83689	▲ 87.9%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	97	116	+19	+19.6%	7,348	9,535	+2187	+29.8%
その他の小売業	345	368	+23	+6.7%	35,142	26,119	▲ 9023	▲ 25.7%
運輸・通信業	458	457	▲ 1	▲ 0.2%	57,628	45,193	▲ 12435	▲ 21.6%
運輸業	442	445	+3	+0.7%	55,030	44,265	▲ 10765	▲ 19.6%
郵便業、電気通信業	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	2,598	928	▲ 1670	▲ 64.3%
サービス業	2,638	2,677	+39	+1.5%	327,295	333,616	+6321	+1.9%
旅館、その他宿泊所	86	88	+2	+2.3%	21,524	35,856	+14332	+66.6%
娯楽業	113	135	+22	+19.5%	26,660	50,958	+24298	+91.1%
自動車整備業・駐車場業、修理業	111	91	▲ 20	▲ 18.0%	5,553	3,596	▲ 1957	▲ 35.2%
広告・調査・情報サービス業	871	865	▲ 6	▲ 0.7%	98,184	112,672	+14488	+14.8%
専門サービス業	461	448	▲ 13	▲ 2.8%	42,019	27,958	▲ 14061	▲ 33.5%
医療業	181	194	+13	+7.2%	39,628	17,155	▲ 22473	▲ 56.7%
教育	19	29	+10	+52.6%	2,033	1,340	▲ 693	▲ 34.1%
その他サービス業	796	827	+31	+3.9%	91,694	84,081	▲ 7613	▲ 8.3%
不動産業	296	309	+13	+4.4%	98,681	74,353	▲ 24328	▲ 24.7%
その他	351	411	+60	+17.1%	67,112	82,033	+14921	+22.2%
農業・林業・漁業	106	122	+16	+15.1%	24,230	40,848	+16618	+68.6%
鉱業	1	6	+5	+500.0%	90	1,830	+1740	+1933.3%
金融・保険業	43	41	▲ 2	▲ 4.7%	27,935	21,601	▲ 6334	▲ 22.7%
その他	201	242	+41	+20.4%	14,857	17,754	+2897	+19.5%
全業種	10,070	10,425	+355	+3.5%	2,252,572	1,553,781	▲ 698791	▲ 31.0%

主因別

『不況型倒産』は8608件、全体の82.5%を占める

主因別にみると、「販売不振」が8478件（前年度8261件、2.6%増）で最も多く、2年連続で8000件を上回った。「売掛金回収難」（前年度49件→62件、26.5%増）や「業界不振」（同59件→51件、13.6%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は8608件（同8389件、2.6%増）と、4年連続で前年度を上回り、全体の82.5%（対前年度0.8ポイント減）を占めた。

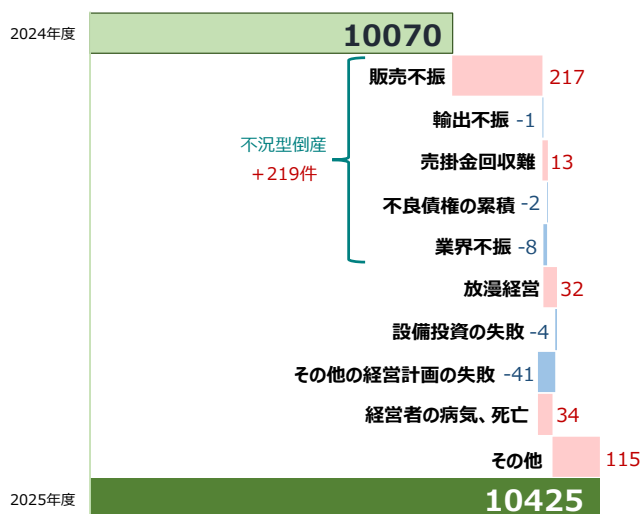
「経営者の病気、死亡」（前年度316件→350件、10.8%増）は、2000年度以降で最多だった前年度を上回り、最多を更新した。「放漫経営」（同162件→194件、19.8%増）は4年連続で増加し、過去10年で最多となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

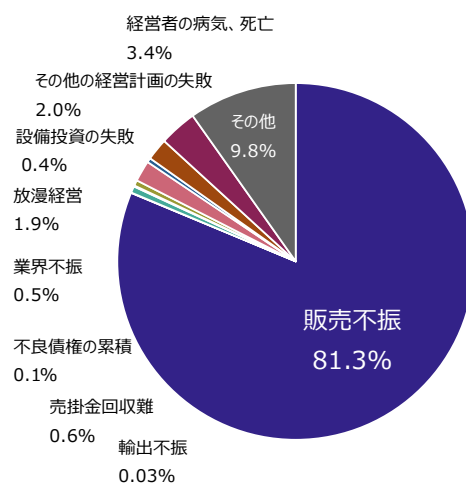
倒産主因別	件数				構成比		
	2024年度 (件)	2025年度 (件)	前年度比 (件)		2024年度	2025年度	対前年度 (ポイント)
販売不振	8,261	8,478	+217	+2.6%	82.0%	81.3%	▲ 0.7
輸出不振	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	0.04%	0.03%	▲ 0.01
売掛金回収難	49	62	+13	+26.5%	0.5%	0.6%	+0.1
不良債権の累積	16	14	▲ 2	▲ 12.5%	0.2%	0.1%	▲ 0.1
業界不振	59	51	▲ 8	▲ 13.6%	0.6%	0.5%	▲ 0.1
「不況型」合計	8,389	8,608	+219	+2.6%	83.3%	82.5%	▲ 0.8
放漫経営	162	194	+32	+19.8%	1.6%	1.9%	+0.3
設備投資の失敗	46	42	▲ 4	▲ 8.7%	0.5%	0.4%	▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	254	213	▲ 41	▲ 16.1%	2.5%	2.0%	▲ 0.5
経営者の病気、死亡	316	350	+34	+10.8%	3.1%	3.4%	+0.3
その他	903	1,018	+115	+12.7%	9.0%	9.8%	+0.8
合計	10,070	10,425	+355	+3.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



態様別

『清算型』は1万115件、全体の97.0%を占める

態様別にみると、『清算型』倒産の合計は10115件（前年度9804件、3.2%増）となった。全体の97.0%を占め、構成比は3年連続で97.0%台となった。『再生型』倒産は310件（同266件、16.5%増）発生した。

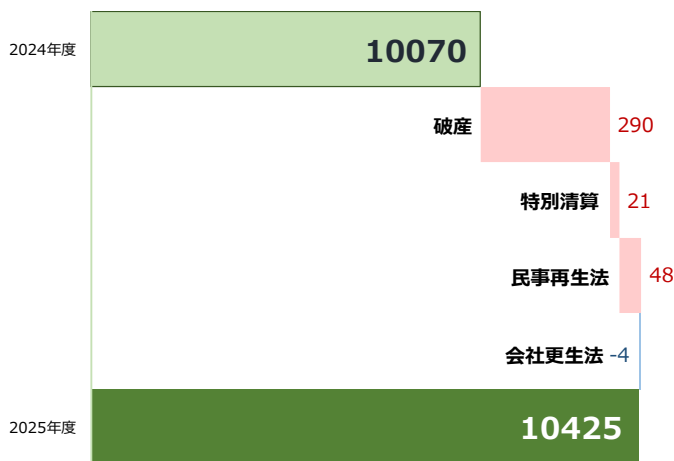
『清算型』では、「破産」が9725件（前年度9435件、3.1%増）で最も多く、4年連続で前年度を上回り、全体の93.3%を占めた。「特別清算」は、390件（同369件、5.7%増）で、2000年度以降で最多を更新した。

『再生型』では、「会社更生法」が9件（前年度13件、30.8%減）となった。「民事再生法」は、301件（同253件、19.0%増）となり、このうち個人が240件、法人が61件発生した。

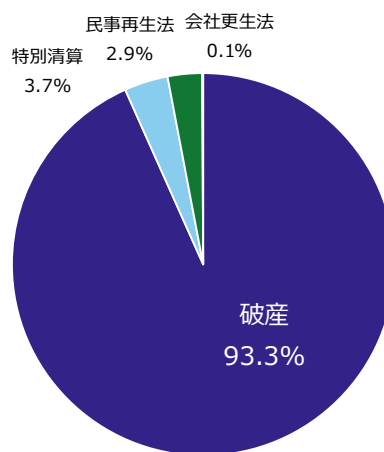
倒産態様別	件数			構成比		
	2024年度 (件)	2025年度 (件)	前年度比 (件)	2024年度	2025年度	対前年度 (ポイント)
破産	9,435	9,725	+290	93.7%	93.3%	▲0.4
特別清算	369	390	+21	3.7%	3.7%	±0.0
「清算型」合計	9,804	10,115	+311	97.4%	97.0%	▲0.4
民事再生法	253	301	+48	2.5%	2.9%	+0.4
会社更生法	13	9	▲4	0.1%	0.1%	±0.0
「再生型」合計	266	310	+44	2.6%	3.0%	+0.4
合計	10,070	10,425	+355	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

資本金『個人+1000万円未満』が7580件、2000年度以降で最も多く

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が6475件（前年度6122件、5.8%増）で、2000年度以降で最多となり、全体の62.1%を占めた。「5000万円以上1億円未満」は1505件（同1465件、2.7%増）で、4年連続で前年度を上回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が7580件（前年度7153件、6.0%増）発生し、全体の72.7%を占めた。件数、構成比ともに2000年度以降で最多となった。

負債額規模別	件数			前年度比
	2024年度	2025年度	(件)	
5000万円未満	6,122	6,475	+353	+5.8%
1億円未満	1,465	1,505	+40	+2.7%
5億円未満	1,994	1,977	▲17	▲0.9%
10億円未満	251	261	+10	+4.0%
50億円未満	204	181	▲23	▲11.3%
100億円未満	25	16	▲9	▲36.0%
100億円以上	9	10	+1	+11.1%
合計	10,070	10,425	+355	+3.5%

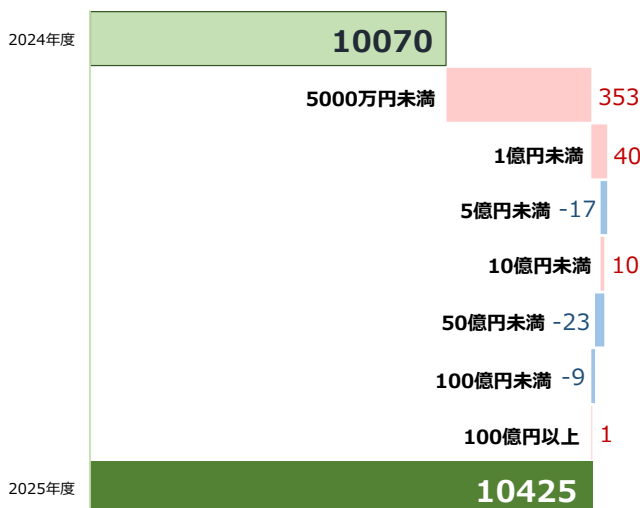
2024年度	構成比		対前年度
	2025年度	(ポイント)	
60.8%	62.1%	+1.3	
14.5%	14.4%	▲0.1	
19.8%	19.0%	▲0.8	
2.5%	2.5%	±0.0	
2.0%	1.7%	▲0.3	
0.2%	0.2%	±0.0	
0.1%	0.1%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年度比
	2024年度	2025年度	(件)	
個人事業主	1,755	1,869	+114	+6.5%
1000万円未満	5,398	5,711	+313	+5.8%
「個人+1000万円未満」	7,153	7,580	+427	+6.0%
5000万円未満	2,623	2,561	▲62	▲2.4%
1億円未満	230	227	▲3	▲1.3%
1億円以上	64	57	▲7	▲10.9%
合計	10,070	10,425	+355	+3.5%

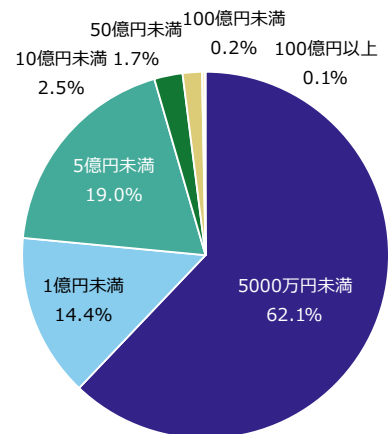
2024年度	構成比		対前年度
	2025年度	(ポイント)	
17.4%	17.9%	+0.5	
53.6%	54.8%	+1.2	
71.0%	72.7%	+1.7	
26.0%	24.6%	▲1.4	
2.3%	2.2%	▲0.1	
0.6%	0.5%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

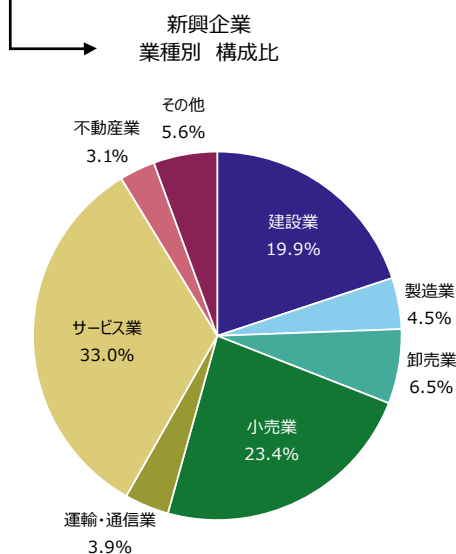
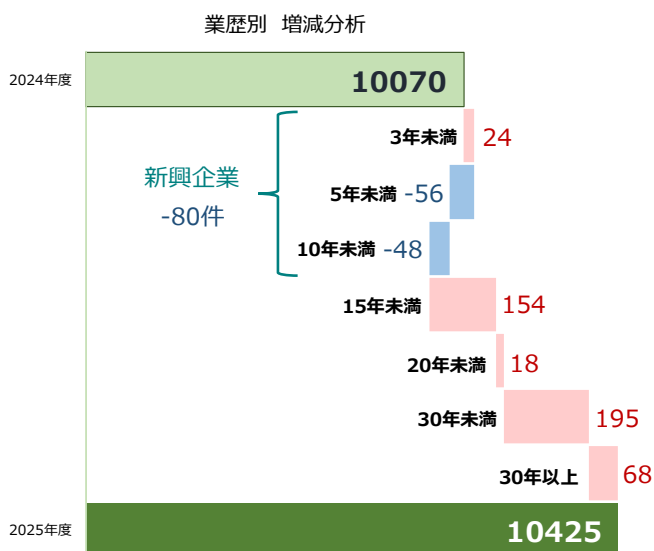
業歴「30年以上」が3278件、全体の31.4%を占める

業歴別にみると、「30年以上」が3278件（前年度3210件、2.1%増）で最も多く、全体の31.4%を占めた。2年連続で3000件を上回り、過去10年で最多となった。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は147件（同152件、3.3%減）となった。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年度385件→409件、6.2%増）、「5年未満」（同714件→658件、7.8%減）、「10年未満」（同2007件→1959件、2.4%減））は3026件（前年度3106件、2.6%減）と、4年ぶりに減少したものの3000件を上回る高水準で推移した。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同1035件→1000件、3.4%減）が最も多く、「小売業」（同779件→707件、9.2%減）、「建設業」（同602件→603件、0.2%増）が続いた。

業歴別	件数		前年度比		構成比		
	2024年度 (件)	2025年度 (件)	2024年度 (件)	2025年度 (件)	2024年度	2025年度	対前年度 (ポイント)
3年未満	385	409	+24	+6.2%	3.8%	3.9%	+0.1
5年未満	714	658	▲56	▲7.8%	7.1%	6.3%	▲0.8
10年未満	2,007	1,959	▲48	▲2.4%	19.9%	18.8%	▲1.1
「新興企業」合計	3,106	3,026	▲80	▲2.6%	30.8%	29.0%	▲1.8
15年未満	1,297	1,451	+154	+11.9%	12.9%	13.9%	+1.0
20年未満	1,043	1,061	+18	+1.7%	10.4%	10.2%	▲0.2
30年未満	1,414	1,609	+195	+13.8%	14.0%	15.4%	+1.4
30年以上	3,210	3,278	+68	+2.1%	31.9%	31.4%	▲0.5
合計	10,070	10,425	+355	+3.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9地域中8地域が過去10年で最多

地域別にみると、唯一前年度を下回った『東北』（前年度 572 件→545 件、4.7%減）を除く 8 地域が過去 10 年で最多となった。『関東』（同 3470 件→3525 件、1.6%増）は、4 年連続で前年度を上回り、全体の 33.8%を占めた。『近畿』（同 2595 件→2700 件、4.0%増）は、「兵庫」（同 544 件→618 件）の増加が目立った。

増減率でみると、『北陸』（前年度 323 件→375 件、16.1%増）が最も高く、全県で前年度を上回った。特に「新潟」（同 131 件→144 件）や「富山」（同 71 件→100 件）が増加した。『四国』（同 203 件→225 件、10.8%増）は 2 年連続で 200 件を超えた。『九州』（同 872 件→916 件、5.0%増）は、2008 年度（1066 件）に次ぎ 2000 年度以降で 2 番目に多かった。

都道府県別では、29 都道府県が前年度を上回った。「栃木」（前年度 171 件→194 件）と「新潟」は 2000 年度以降で最多、「徳島」（同 49 件→71 件）は 2000 年度以降で最多タイとなった。

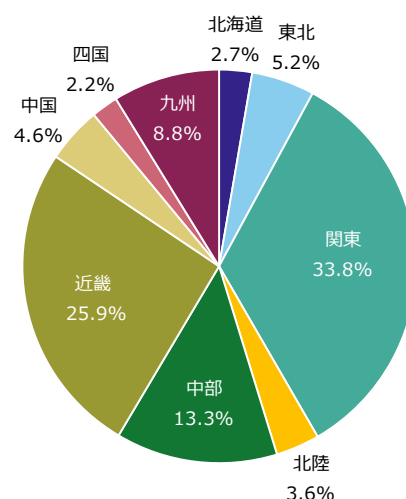
地域別	件数				構成比		
	2024年度	2025年度	前年度比		2024年度	2025年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)	(%)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
北海道	255	277	+22	+8.6%	2.5%	2.7%	+0.2
東北	572	545	▲ 27	▲ 4.7%	5.7%	5.2%	▲ 0.5
関東	3,470	3,525	+55	+1.6%	34.5%	33.8%	▲ 0.7
北陸	323	375	+52	+16.1%	3.2%	3.6%	+0.4
中部	1,319	1,387	+68	+5.2%	13.1%	13.3%	+0.2
近畿	2,595	2,700	+105	+4.0%	25.8%	25.9%	+0.1
中国	461	475	+14	+3.0%	4.6%	4.6%	±0.0
四国	203	225	+22	+10.8%	2.0%	2.2%	+0.2
九州	872	916	+44	+5.0%	8.7%	8.8%	+0.1
合計	10,070	10,425	+355	+3.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数			負債				
	2024年度	2025年度	前年度比		2024年度	2025年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	255	277	+22	+8.6%	42,056	39,337	▲ 2719	▲ 6.5%
青森県	84	71	▲ 13	▲ 15.5%	13,935	8,823	▲ 5112	▲ 36.7%
岩手県	80	74	▲ 6	▲ 7.5%	15,745	10,147	▲ 5598	▲ 35.6%
東宮城県	164	154	▲ 10	▲ 6.1%	19,847	21,323	+1476	+7.4%
北秋田県	46	68	+22	+47.8%	3,710	7,774	+4064	+109.5%
山形県	81	86	+5	+6.2%	21,042	16,563	▲ 4479	▲ 21.3%
福島県	117	92	▲ 25	▲ 21.4%	13,363	11,797	▲ 1566	▲ 11.7%
茨城県	159	148	▲ 11	▲ 6.9%	33,762	25,165	▲ 8597	▲ 25.5%
栃木県	171	194	+23	+13.5%	13,792	20,490	+6698	+48.6%
群馬県	133	128	▲ 5	▲ 3.8%	24,147	23,870	▲ 277	▲ 1.1%
関東埼玉県	410	418	+8	+2.0%	53,910	44,123	▲ 9787	▲ 18.2%
千葉県	308	333	+25	+8.1%	39,021	36,932	▲ 2089	▲ 5.4%
東京都	1,738	1,739	+1	+0.1%	1,061,921	484,841	▲ 577080	▲ 54.3%
神奈川県	551	565	+14	+2.5%	53,499	59,444	+5945	+11.1%
新潟県	131	144	+13	+9.9%	15,752	14,368	▲ 1384	▲ 8.8%
北富山県	71	100	+29	+40.8%	9,112	14,467	+5355	+58.8%
陸石川県	69	73	+4	+5.8%	14,532	14,733	+201	+1.4%
福井県	52	58	+6	+11.5%	11,188	12,622	+1434	+12.8%
山梨県	44	46	+2	+4.5%	9,521	5,413	▲ 4108	▲ 43.1%
長野県	101	98	▲ 3	▲ 3.0%	18,631	16,373	▲ 2258	▲ 12.1%
中部岐阜県	149	175	+26	+17.4%	13,053	21,316	+8263	+63.3%
静岡県	246	252	+6	+2.4%	34,379	37,716	+3337	+9.7%
愛知県	645	705	+60	+9.3%	68,387	85,841	+17454	+25.5%
三重県	134	111	▲ 23	▲ 17.2%	24,341	9,699	▲ 14642	▲ 60.2%
滋賀県	133	115	▲ 18	▲ 13.5%	20,004	6,469	▲ 13535	▲ 67.7%
京都府	362	395	+33	+9.1%	32,003	43,930	+11927	+37.3%
近大阪府	1,351	1,328	▲ 23	▲ 1.7%	216,456	148,465	▲ 67991	▲ 31.4%
畿兵庫県	544	618	+74	+13.6%	45,844	62,864	+17020	+37.1%
奈良県	106	133	+27	+25.5%	14,059	10,299	▲ 3760	▲ 26.7%
和歌山県	99	111	+12	+12.1%	13,160	13,381	+221	+1.7%
鳥取県	33	34	+1	+3.0%	4,203	5,244	+1041	+24.8%
中国島根県	51	43	▲ 8	▲ 15.7%	6,066	4,157	▲ 1909	▲ 31.5%
岡山県	125	125	±0	±0.0%	17,944	35,597	+17653	+98.4%
広島県	188	210	+22	+11.7%	30,830	35,234	+4404	+14.3%
山口県	64	63	▲ 1	▲ 1.6%	8,945	7,326	▲ 1619	▲ 18.1%
徳島県	49	71	+22	+44.9%	4,699	6,089	+1390	+29.6%
四香川県	57	67	+10	+17.5%	4,696	7,718	+3022	+64.4%
国愛媛県	60	59	▲ 1	▲ 1.7%	70,423	8,860	▲ 61563	▲ 87.4%
高知県	37	28	▲ 9	▲ 24.3%	4,147	3,891	▲ 256	▲ 6.2%
福岡県	475	460	▲ 15	▲ 3.2%	72,313	42,380	▲ 29933	▲ 41.4%
佐賀県	30	53	+23	+76.7%	3,694	5,970	+2276	+61.6%
長崎県	51	50	▲ 1	▲ 2.0%	5,218	6,062	+844	+16.2%
九州熊本県	78	72	▲ 6	▲ 7.7%	9,384	15,861	+6477	+69.0%
大分県	72	74	+2	+2.8%	6,664	14,478	+7814	+117.3%
宮崎県	49	51	+2	+4.1%	7,517	5,806	▲ 1711	▲ 22.8%
鹿児島県	69	85	+16	+23.2%	21,493	14,167	▲ 7326	▲ 34.1%
沖縄県	48	71	+23	+47.9%	4,164	6,356	+2192	+52.6%
全国	10,070	10,425	+355	+3.5%	2,252,572	1,553,781	▲ 698791	▲ 31.0%

「道路貨物運送業」の倒産動向（2025年度）

「道路貨物運送業」の倒産、高水準続く

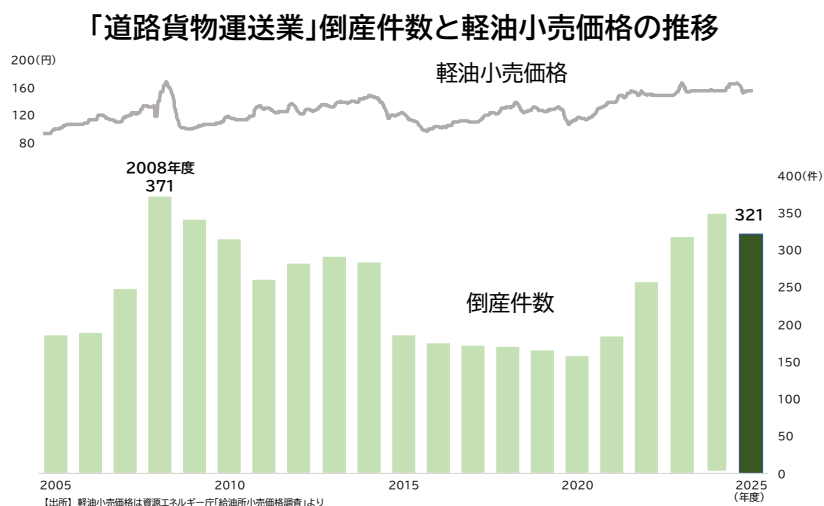
2025年度は321件、過去4番目の高水準

2025年度の道路貨物運送業の倒産は321件となった。前年度を下回ったものの、2008年度(371件)、2024年度(351件)、2009年度(341件)に次ぐ過去4番目の高い水準となっており、高止まりの状態が続いている。

背景には、「人手不足」「燃料価格の上昇」がある。人手不足を要因とした倒産（人手不足倒産）は、2025年度で判明した441件のうち、道路貨物運送業は55件で全体の12.5%を占めた。また、物価高を要因とした倒産（物価高倒産）は、2025年度で判明した963件のうち、道路貨物運送業は91件で9.4%を占めた。倒産件数が高水準にあったリーマン・ショック時も軽油価格の高騰によるコストアップが収益悪化要因として挙がっており、足元の状況と共通している。一方、当時は急速な景気減速を背景として荷動きの停滞が生じ受注難が発生していたが、現在は一定の物流ニーズがありながらも、人手不足から受注をさばききれないという違いがある。

労働人口の減少に加え、ドライバーの高齢化、時間外労働問題、人材確保競争、賃上げなど「人」に関わるコストアップに加え、燃料費を中心とした物価高の問題もある。とりわけ収支改善のカギとなる軽油価格(店頭小売価格、1リットル)は、中東情勢の緊迫化を背景に一時180円に迫るなど、人手不足に加え物価高（燃料高）の問題が運送業者に重くのしかかっている。その後、政府は緊急的激変緩和措置として、ガソリン補助金を4月2日から8日までは過去最高額となる49.8円とするとしているが、情勢の不透明感が続くなか、今後の見通しを立てることも難しい。

今後も道路貨物運送業の倒産は高水準で推移する可能性が高い。業界環境の改善には近年指摘されている運送料金の引き上げや、再委託構造の改善、共同輸送、価格転嫁率の改善が不可欠となるだろう。

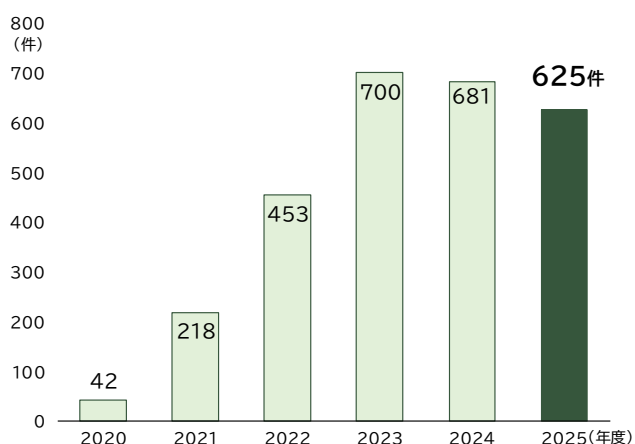


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

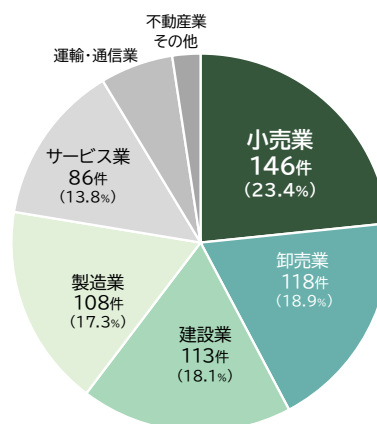
ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 625 件判明 2 年連続の減少

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、625 件（前年度 681 件、8.2%減）判明した。2 年連続で前年度を下回り、前年度に続き減少傾向となった。業種別では、『小売業』（146 件）が最多で、『卸売業』（118 件）、『建設業』（113 件）が続いた。最も多かった『小売業』では「飲食店」（61 件）や「飲食料品小売」（31 件）など、食品関連の倒産が目立った。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」 件数推移



業種別 内訳(2025 年度)

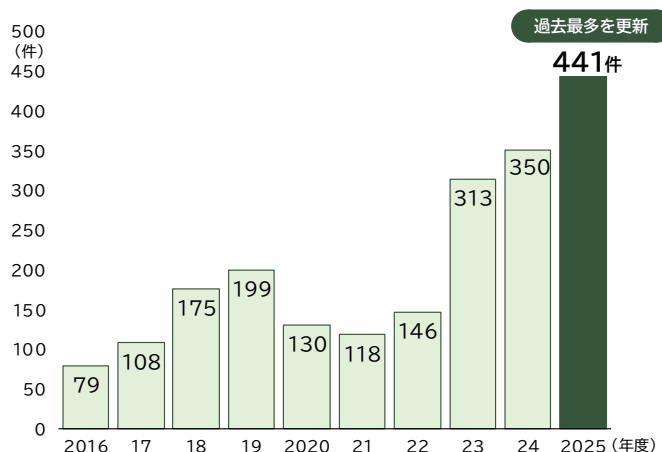


人手不足倒産

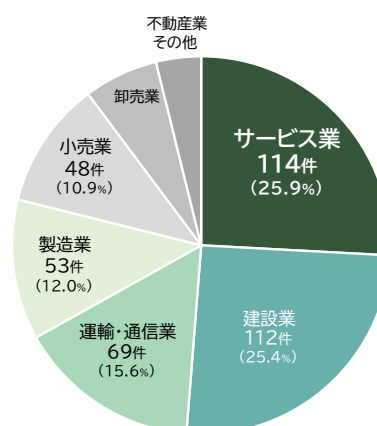
人手不足倒産は 441 件判明 初めて 400 件を超え過去最多を大幅更新

「人手不足倒産」は、441 件（前年度 350 件、26.0%増）判明した。年度としては、初めて 400 件を超え、過去最多を大幅に更新した。業種別では、『サービス業』（114 件）が最も多く、『建設業』（112 件）、『運輸・通信業』（69 件）が続いた。「従業員 10 人未満」の小規模企業が 333 件と、全体の約 75%を占めた。

「人手不足倒産」 件数推移



業種別 内訳(2025 年度)



注目の倒産動向 -2

「公租公課滞納型」の倒産動向（2025年度）

社保料・税金滞納で倒産、2025年度は221件 過去2番目の高水準

ほぼ全件で「破産」 滞納後の事業再建、難易度の高さ鮮明

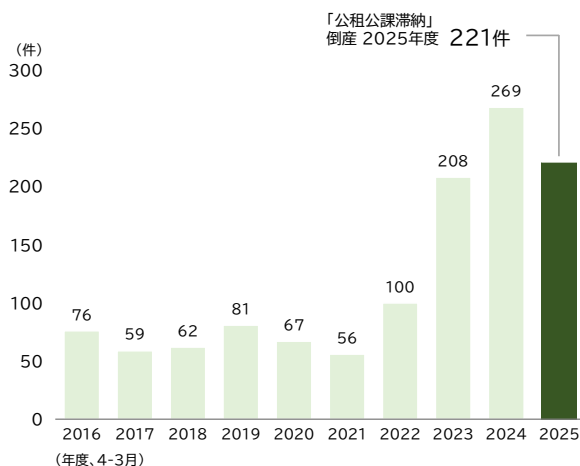
社会保険料や税金など「公租公課」の滞納が要因となった企業の倒産（「公租公課」滞納型倒産、負債1000万円以上）は、2025年度に221件発生した。前年度（269件）から48件・17.8%減少したものの、過去10年で2番目の高水準で推移した。倒産態様別では、2025年度に発生した221件のうち、97.3%・215件が「破産」だった。

手元資金の確保を目的とした「公租公課の滞納」は、金融機関のリスケジュールと異なり、売掛金や事業用口座が強制的に差し押さえられる。その場合、金融機関などからの借入金は期限の利益を喪失し、資金繰りが大幅に悪化しやすく、経営再建の大きな障害となっている。

2025年度の公租公課滞納型倒産を業種別でみると、「建設業」が最も多く62件だった。以下、ソフトウェア開発等を含む「サービス業」（60件）、トラック運送などの「運輸・通信業」（26件）となった。多くの業種で前年度から減少したものの、資材費や燃料費の高騰を発注元へ価格転嫁できず、社保料・税金の滞納で事業停止に追い込まれた建設業や運輸業で発生が目立った。

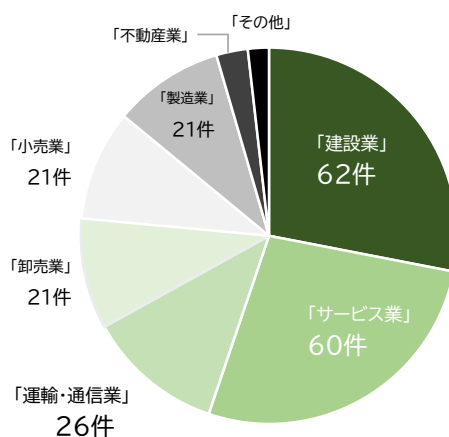
社会保険料や各種税金の納付は企業が公平に負う義務であり、差し押さえ等で事業継続に行き詰まる企業の増加を税務当局の責めに帰すことはできない。ただ、足元の円安や資源高による物価高などの影響も重なり、公租公課の支払い催促に対して十分な資金が不足する中小企業は少なくない。2026年度は中小企業でも人手確保に向けて高水準の賃上げをせざるを得ない局面を迎える。ただ、無理な賃上げは社会保険料の負担が増大し、賃上げ原資に乏しい中小企業にとっては大きな負担にもつながりかねない。増加した社会保険料や税金の支払いを賄えるだけの利益確保ができず、事業継続を断念するケースは、今後さらに増えていくことが予想される。

「公租公課滞納型」の倒産 件数推移



[注] 「倒産」:負債1000万円以上の法的整理

「公租公課滞納型」の倒産 業態別内訳

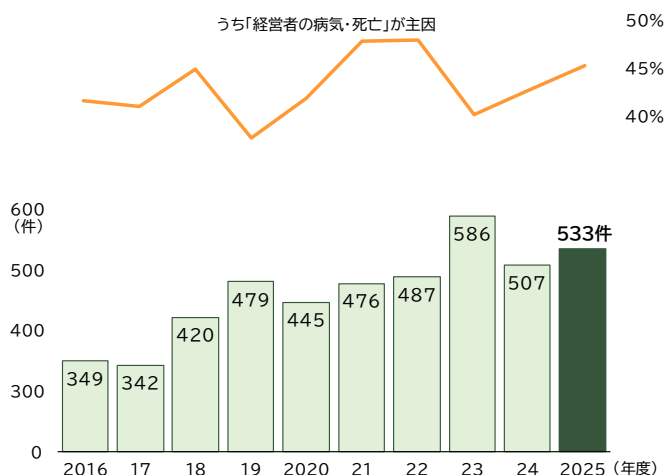


後継者難倒産

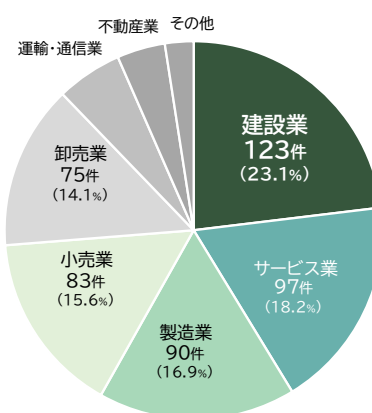
後継者難倒産は 533 件判明 2年ぶりに前年度を上回る

「後継者難倒産」は、533 件（前年度 507 件、5.1%増）判明した。2年ぶりに前年度を上回り、3年連続で500件を超え高水準で推移した。業種別では、『建設業』（123件）が最も多く、『サービス業』（97件）、『製造業』（90件）が続いた。2025年度で過去最多となった「経営者の病気・死亡」は、後継者難倒産のうち45.2%を占めた。

「後継者難倒産」件数推移



業種別 内訳(2025年度)

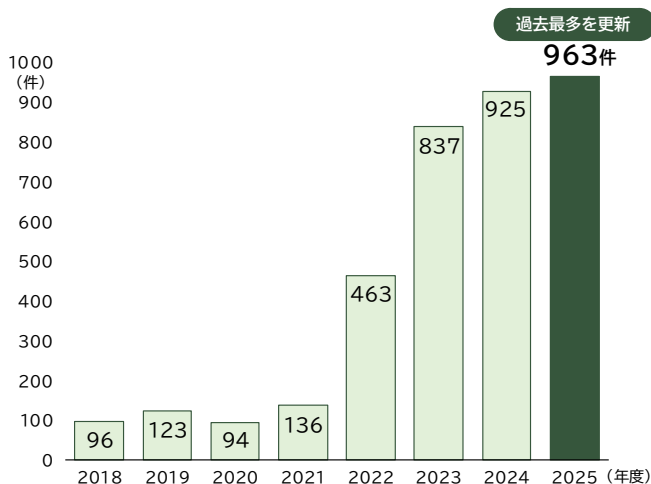


物価高倒産

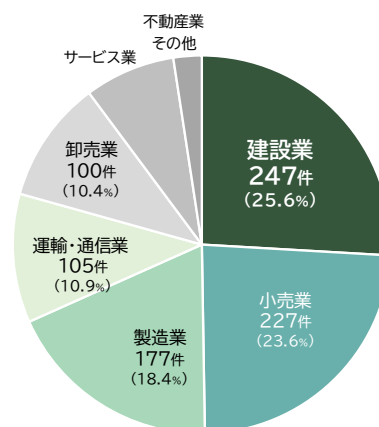
物価高倒産は 963 件判明 過去最多を更新

「物価高倒産」は、963 件（前年度 925 件、4.1%増）判明した。2年連続で900件を超え、過去最多を更新した。業種別では、『建設業』（247件）が最も多く、『小売業』（227件）、『製造業』（177件）が続いた。負債額別にみると、「1億円以上5億円未満」が368件で最も多く、「5000万円未満」が318件で続いた。

「物価高倒産」件数推移



業種別 内訳(2025年度)



今後の見通し

2025年度の企業倒産、2年連続1万件超え

2025年度の全国企業倒産は1万425件発生し、2024年度（1万70件）に続き2年連続で1万件を超えた。小規模倒産が大半を占めており、長引く物価高に加え、人件費高騰、金利負担増加などコスト上昇分を販売価格に転嫁できず、資金繰りが悪化した中小零細企業の厳しい現状が浮き彫りとなった。単月ベースでも3月は943件となり、足元においても倒産は増勢を続けている。

負債総額は1兆5537億8100万円となり、2年連続で前年度（2兆2525億7200万円）を下回った。1億円未満の倒産が76.5%を占めたことに加え、50億円を超える倒産は26件（前年度34件）にとどまったことが要因となった。負債額最大は12月に発生した㈱ドローンネット（負債1444億円）。50億円以上の倒産はコンプライアンス違反に起因したものが38.1%を占めた。

海外情勢に翻弄された1年

補助金や助成金、コロナ関連融資によって倒産が抑制されていたコロナ禍を経て、倒産件数は4年連続で前年度を上回った。その背景にはデフレ脱却に伴う急激な物価高、人件費高騰、円安、金利上昇、コロナ禍での借り入れ負担増加など多方面にわたるコスト上昇要因があった。

2025年度はそれらの要因に加えて海外情勢の急激な変化に翻弄された1年となった。4月に発表されたアメリカ関税政策に伴う大手企業の業績低迷は、サプライチェーン企業の受注環境の悪化を引き起こした。11月以降は日中関係の悪化により訪日中国人の減少やレアアースの輸出規制などが発生。メーカーからサービス・小売業者まで幅広く影響が出ている。さらに今年3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに原油価格が急騰し、供給不安が高まっている。帝国データバンクの3月の景気動向調査では全業界、全地域、全規模が悪化する結果となった。特に運輸・倉庫業の悪化幅は過去3番目となり、化学品製造業でも大幅な悪化がみられた。

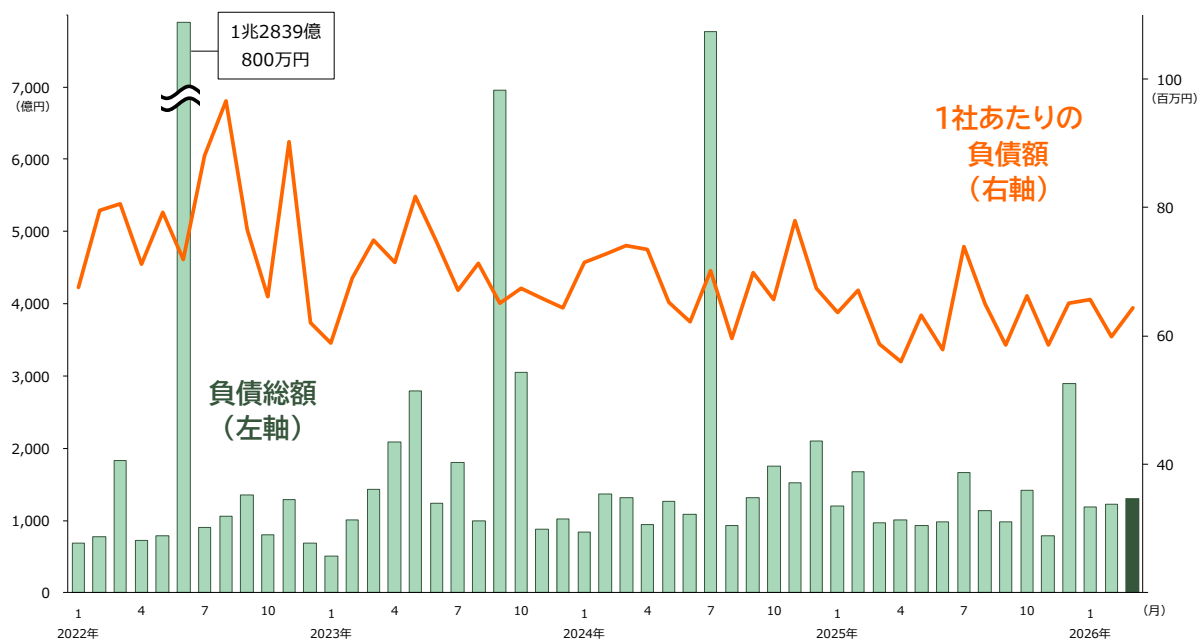
経営安定性、コスト上昇への耐性、価格転嫁の可否で二極化が加速

今年1月には中小事業者の利益保護と取引適正化を目的とした中小受託取引適正化法が施行された。これにより中小企業の価格転嫁が進む可能性はあるが、帝国データバンクが今年2月に調査した「価格転嫁の実態調査」では価格転嫁率は42.1%にとどまり、目に見える改善には至っていない。また、物価高倒産や人手不足倒産が大きく減少に転じる経済環境にはない。

今後は原油高騰のあおりを受けて、燃料や化学品だけでなく、プラスチック製品、建材、アパレル資材、飼料など幅広い分野で価格が上昇し、企業の仕入れコストが増加する懸念が広がっている。原油供給量の減少が続けば、幅広い分野で減産や生産中止に陥り、サプライチェーンの断絶のリスクも高まる。手元資金の乏しい企業にとっては調達が困難となり、経営が立ち行かなくなる可能性も出てくるだろう。同業者間でも、経営基盤の安定性やコスト上昇への対応力、価格転嫁の可否などによって優勝劣敗が明確になり、二極化が進んでいくことは避けられない。夏頃から倒産が急増する懸念があり、2026年度は倒産が増加する可能性が高いだろう。

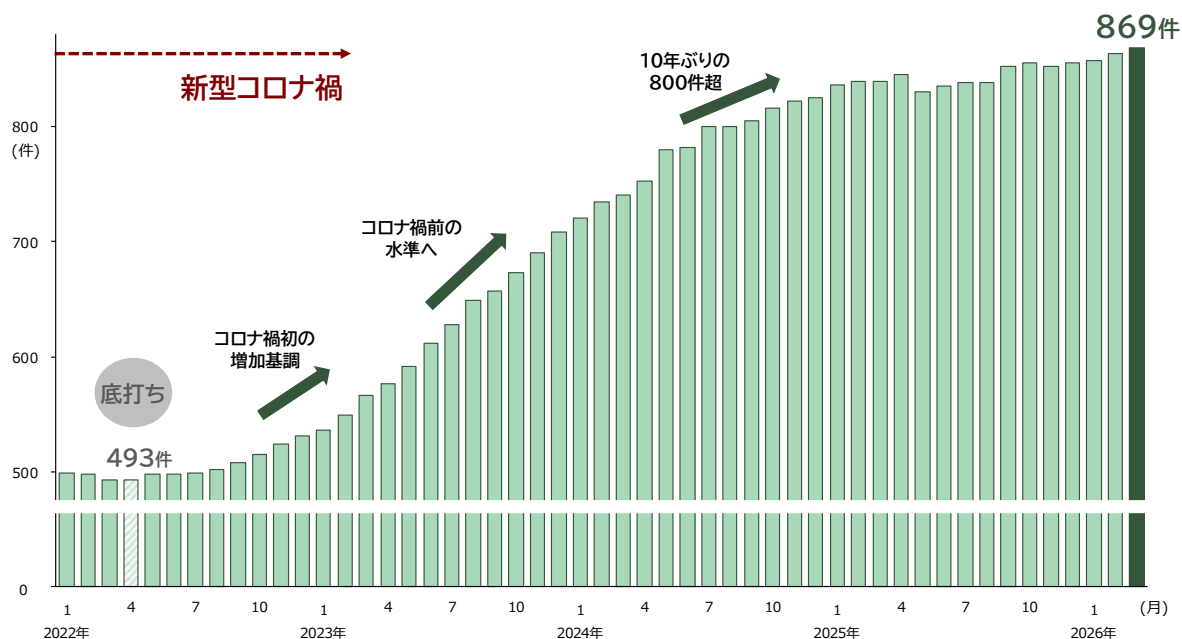
1社あたりの負債額推移

倒産企業1社あたりの負債額（トリム平均上下5%）は約6400万円となった。2025年度は負債5000万円未満の倒産が2000年度以降で最多となり、年度を通じて低調に推移した。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、869件（前年同月839件、3.6%増）と、42カ月連続で前年を上回った。倒産件数は4カ月連続で800件以上となり、移動平均は微増傾向にある。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022年1月以降の倒産の趨勢を分析した

2026年3月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
440168760	(株)三河カントリークラブ	ゴルフ場	12,000	80,000	民事再生法	愛知県
581127016	(株)ホクシンメディカル	医療機器卸	11,179	90,000	破産	兵庫県
010175477	札証物産(株)	建物売買	6,000	70,000	民事再生法	北海道
370109453	(有)寺尾温泉	旅館・ホテル	3,459	9,000	破産	富山県
440022371	タイコウハウス(株)	木造建築工事	3,424	61,680	破産	愛知県
240507045	アサヒフード(株)	工事現場の売店・食堂	3,129	50,000	破産	栃木県
200578211	(株)三徳	活貝卸	2,700	83,000	破産	神奈川県
963056571	(株)D Gキャピタルグループ	産業用電気機器卸	1,710	1,126,250	破産	愛知県
286056213	(株)Kファーム稲敷	トマト栽培・販売	1,700	1,000	破産	東京都
580428660	(株)A S M管理 (旧：(株)モンマルシェ)	食品スーパー	1,398	50,000	特別清算	兵庫県
244006138	くにらみアセットマネジメント(株)	太陽光発電所の企画・開発	1,384	250,302	破産	東京都
820130686	医療法人いたの会	病院	1,245	0	破産	福岡県
800757040	(株)千鳥屋本家	菓子小売り	1,050	500	民事再生法	福岡県
270119260	C B D 清算準備(株) (旧：秩父土建(株))	土木工事	1,000	35,000	特別清算	埼玉県
513010474	(株)東興	解体工事	800	20,000	破産	茨城県
710217404	(有)丸新	不動産管理	800	5,800	破産	香川県
380194547	(株)エスアイユー常陽	木造建築工事	790	30,000	破産	石川県
912021859	(株)トラストエクスプレス	貨物自動車運送・倉庫業	760	20,000	破産	広島県
610069944	(株)K I S (旧：(有)鹿久居荘)	割烹旅館	724	10,000	特別清算	岡山県
240514738	(株)花千郷	温泉旅館	692	3,000	破産	栃木県
581066387	(株)ベストック	研磨剤販売	676	10,000	破産	大阪府
582355562	セラアンドデバイス(株)	研磨剤原料販売	641	15,000	破産	大阪府
401452194	(株)ミライネクト	蓄電池販売	620	20,000	破産	愛知県
876005173	(株)R E B O R N	衣料品卸	605	3,000	破産	大阪府
168001312	(株)ウェルコーポレーション	不動産仲介	600	3,000	破産	京都府

2025年度 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
627021329	(株)ドローンネット	ドローン・マイニング装置開発販売	144,494	破産	東京都	12月
095008185	(株)福島建設資材	グループの資金調達	33,293	破産	東京都	2月
864067496	M P H(株)	脱毛サロン	26,000	破産	東京都	8月
580174030	中川企画建設(株)	総合建設	22,222	会社更生法	大阪府	10月
502060057	(株)J Sファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
652017763	(株)サラ	野菜栽培・バイオマス発電	15,767	民事再生法	岡山県	12月
440168760	(株)三河カントリークラブ	ゴルフ場	12,000	民事再生法	愛知県	3月
581127016	(株)ホクシンメディカル	医療機器卸	11,179	破産	兵庫県	3月
500127925	(株)片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	(株)君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
581037563	マツオインターナショナル(株)	婦人服の企画販売	7,681	会社更生法	大阪府	12月
985222201	(株)サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
989878791	(株)W I N D - S M I L E	再生可能エネルギー関連事業	7,146	民事再生法	東京都	12月
475007038	(株)ネクサスエンタープライズ	アミューズメント施設	6,500	破産	大阪府	9月
581346881	(株)阪神服装	婦人服縫製加工	6,261	破産	兵庫県	12月
010175477	札証物産(株)	建物売買	6,000	民事再生法	北海道	3月
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	民事再生法	東京都	1月
628009196	O N E エネルギー(株)	太陽光パネル・蓄電システム販売など	5,762	特別清算	東京都	12月
600059336	(株)凧スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
740335786	中央建設(株)	総合建設	5,381	民事再生法	東京都	11月
904024936	米子バイオマス発電合同会社	バイオマス発電	4,969	民事再生法	東京都	2月
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	特別清算	長野県	1月
438016340	飯能管理(株) (旧：(株)大平きのご研究所)	マイタケ生産	4,400	特別清算	埼玉県	12月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

横浜中華街で創業、日本最古の中華料理店

聘珍樓

(株)聘珍樓は、5月21日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年（平成28年）4月に設立され、1884年（明治17年）創業の旧・(株)聘珍樓の事業を継承した。旧・聘珍樓は、横浜中華街で創業。現存する日本最古の中華料理店として知られていたが、高コスト体質で収益性は低調に推移していた。このため、リストラなどで立て直しを図っていたが改善に至らず、2016年4月に全事業を譲渡していた。事業を引き継いだ当社は、「聘珍樓」の店名で4店舗を展開するほか、ブランド力を生かして百貨店内やインターネットを通じた食品販売も手がけていた。



現存する日本最古の中華料理店と言われていた

しかし、新型コロナウイルスの影響から来客数の減少を余儀なくされ、2020年3月期は年売上高約57億7200万円に対し約6億2200万円の当期純損失を計上していた。その後、2022年6月には別法人・(株)聘珍樓が運営していた「横濱本店」が破産手続き開始決定を受けていたことで当社の動向も注目されていた。2024年3月期は年売上高約46億6600万円に対し約1億7700万円の当期純損失となるなど、5期連続の最終欠損から債務超過となり資金繰りは悪化、事業の継続を断念した。

負債は約12億1000万円。

設立から不採算が続き、スポンサーを探索するも破談に JS ファンダリ

(株)JS ファンダリは、7月14日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、新潟県内に半導体工場を構える前身企業の事業を承継するために、複数のファンドから出資を受け、2021年（令和3年）4月に設立された。前身企業は大手家電メーカーの半導体事業を引き継いだオン・セミコンダクター・コーポレーション（米国）の子会社より事業譲渡されて2010年8月に設立された。オン・セミコンダクター・コーポレーション向けに、パワー半導体ウエハーの製造を中心として、LSIやディスクリートなどの半導体関連商品の製造も手がけ、2023年8月期には年売上高約36億4900万円、2023年12月期（4カ月の変則決算）には約31億4000万円を計上していた。

しかし、設立から不採算が続くなか販売不振に陥り、2024年12月期の年売上高は約26億円でダウン、約67億円の経常赤字を計上していた。増資や社債の発行等による資金調達を行うほかスポンサーを探索し、近時は海外企業をスポンサー候補として交渉を進めていたが破談となり、事業の継続を断念した。

負債は約161億円。

主な倒産事例-2

「ミュゼプラチナム」従業員への給与未払い、全店舗を休業

MPH

MPH(株)は、8月18日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2024年(令和6年)9月に(株)ミュゼプラチナムから新設分割で設立され、脱毛サロン「ミュゼプラチナム」事業を運営していた。2023年4月に船井電機(株)の持ち株会社が「ミュゼプラチナム」の運営を行っていた(株)MITの全株式を取得したものの、2024年3月に株式を売却。同年5月に(株)MITから新設分割された(株)ミュゼプラチナムに全事業が承継されたが、再度株式が売却され同年9月に設立された当社に承継された。



運営していた「ミュゼプラチナム」

しかし、旧会社の債務が放置され社会保険料を滞納していたため、日本年金機構が売掛金を差し押えていた。そのため売り上げが入らず、取引先や従業員への給与の支払いが遅延し、滞納問題について協議を進めていた。2025年2月には幹部と株主の間で内紛が生じ、経営権をめぐる係争となり給与が支払われず、店舗運営に支障を来し3月下旬より全店舗を休業。5月16日に元従業員などの債権者より東京地裁へ破産を申し立てられた。6月2日に株主総会の決議により解散し、特別清算を目指す方針に転換したが、破産手続き開始決定がなされた。

負債は約260億円。

所得隠し、追徴を受けるなど信用が毀損

ドローンネット

(株)ドローンネットは、12月18日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2017年(平成29年)3月に設立された。ドローン機体および付帯するアクセサリなどの企画・開発のほか、専門のポータルストアでの販売やインストラクターを育成するスクール運営を手がけ、産業向けの「DRONE the WORLD」とコンシューマー向けの「SKY FIGHT」の2ブランドでFC展開していた。また、投資家向けに暗号資産の取引チェックを行うマイニング装置の販売も手がけ、当社が管理し利益の一部を暗号資産で投資家に還元するほか、その後、販売価格とほぼ同価で装置を買い取るビジネスモデルを展開。2025年2月期には年収入高約977億4200万円を計上していた。



2025年最大の倒産となったドローンネット

しかし、マイニングマシン販売において国税局に約30億円の所得隠しを指摘され、2024年2月期に対する重加算税を含め約8億円の追徴を受けるなど信用が毀損。2025年11月に支払い不能となるなか、12月には実質経営者が死去したことで事業の継続が困難となり、従業員を解雇していた。

負債は約144億9483万円で、2025年では最大規模の倒産。

主な倒産事例-3

決算内容に疑義、リスケ奏功せず

ジュピターコーヒー

ジュピターコーヒー(株)は、1月5日に民事再生法の適用を申請し、同月13日に東京地裁より再生手続き開始決定を受けた。

当社は、1971年(昭和46年)5月創業、79年(昭和54年)8月に法人改組された。「ジュピター」の店舗名でコーヒー豆を主力に輸入食品・菓子・調理済食品・酒類などを販売し、リーズナブルな価格設定で顧客を獲得。コロナ禍にも積極的な新規出店を行い、北海道から九州まで全国に約90店舗を展開。2022年7月期には年売上高約104億7300万円を計上していた。



ジュピターコーヒー 店舗

しかし、新規出店に伴い借入金が増加したほか、家賃負担や従業員給与などの負担が収益低下を招いて資金繰りが悪化。不採算店舗のスクラップを進めたことで、2024年7月期の年売上高は約99億4400万円に減少していた。この間、コーヒー豆相場や食品価格の高騰による顧客離れが発生し、資金繰りがひっ迫するなかで、決算内容に疑義が生じる事態が発生。金融債務のリスケジュールなどで立て直しを進めていたものの奏功せず、動向が注目されていた。

負債は約59億300万円。

ドローンネットの関係会社 4社が連鎖倒産

福島建設資材など4社

㈱福島建設資材と、プロトラスト(株)、㈱ロボバイオフューチャーズ、㈱セルスイーパーは、2月16日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

4社は、ドローン事業・マイニングマシン販売事業を手がけていた㈱ドローンネットの実質的経営者が実権者となり、社債を発行することでグループの資金調達を行っていた。

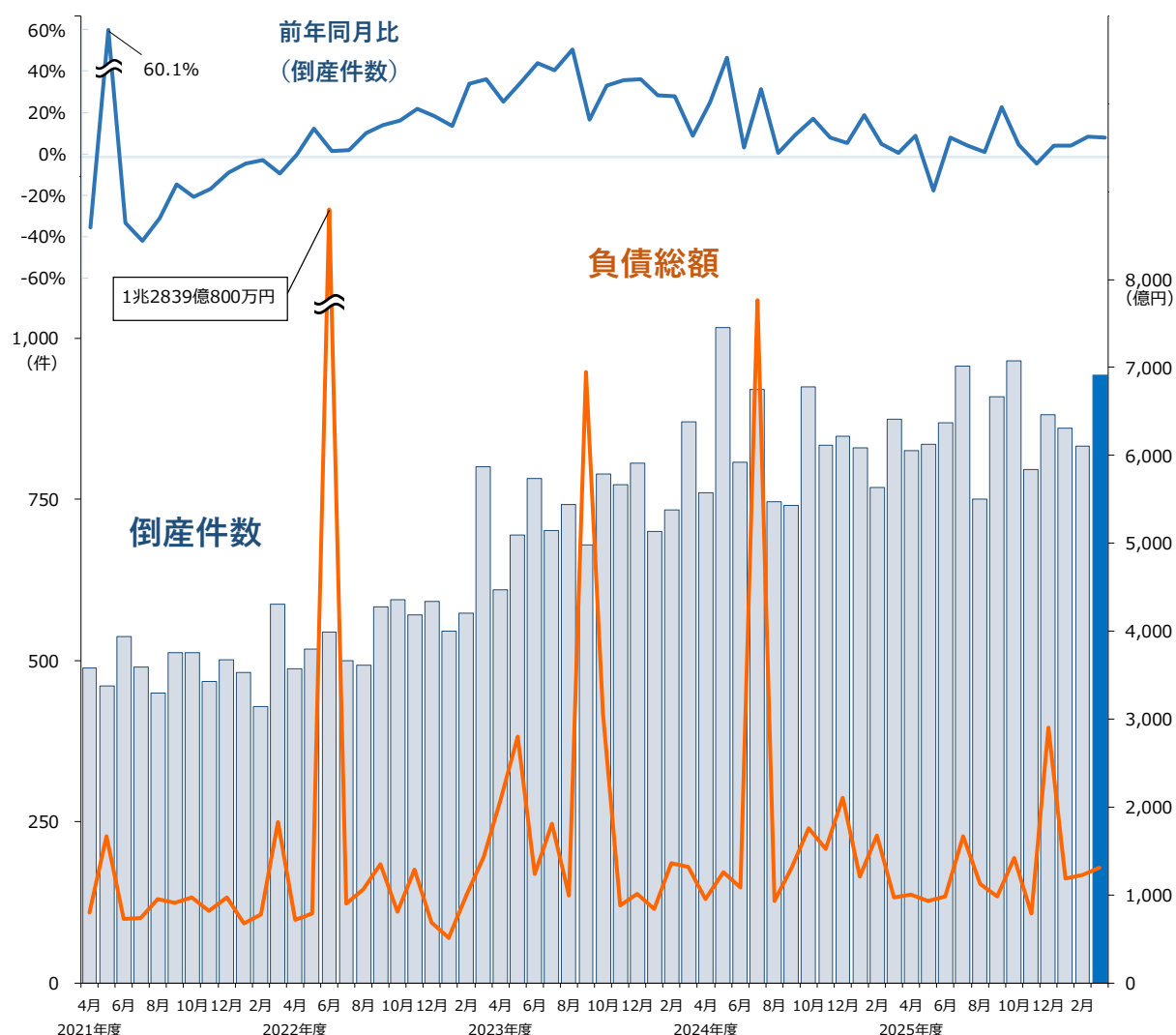
しかし、ドローンネットがマイニングマシン販売において国税局から約30億円の所得隠しを指摘され、2024年2月期に対する重加算税を含めた約8億円の追徴を受けるなど信用が毀損。支払い不能に陥るなか、2025年12月には実質的経営者が死去したことで、同月自己破産を申請(負債約1444億9400万円)。当社らも、ドローンネットに連鎖するかたちとなった。

負債は4社合計で約379億7700万円。



関係会社のプロトラストなどが入居していたビル

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
1Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604
2Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983
3Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188
1月	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871
2月	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287	833	122,803
3月	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386	943	130,411
4Q累計	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	2,637	372,085
年度累計	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474	10,070	2,252,572	10,425	1,553,781

全国企業倒産集計

2026年3月報

集計期間：2026年3月1日～3月31日

発表日：2026年4月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産倒産件数、4カ月連続で前年を上回る
5カ月ぶりに900件を超える

2026年3月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	943件	1304億1100万円
前年同月比	+7.8% (前年同月 875件)	+33.9% (前年同月 973億8600万円)
前月比	+13.2% (前月 833件)	+6.2% (前月 1228億300万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 943件 (前年同月 875件、7.8%増) と4カ月連続で前年を上回り、2025年7月(956件)に次ぎ2025年度で3番目に多かった。単月として900件を超えるのは5カ月ぶり。3月としては、2012年(1040件)以来14年ぶりに900件超となった
- 負債総額は 1304億1100万円 (前年同月 973億8600万円、33.9%増) となり、3カ月ぶりに前年を上回った。負債額トップは、会員制ゴルフクラブの運営を手がけていた「(株)三河カントリークラブ」の120億円
- 業種別にみると、7業種中6業種で前年を上回った。『サービス業』(前年同月 239件→251件、5.0%増) が最も多く、2025年7月(263件)に次ぎ2000年以降で過去2番目に多かった。『小売業』(同 176件→194件、10.2%増) は3カ月連続で前年を上回った
- 主因別にみると、過去10年で最多となった「売掛金回収難」などを含めた『不況型倒産』は771件となり、全体の81.8%を占め、3カ月連続で前年を上回った
- 態様別にみると、『再生型』倒産は43件発生し、3月としては2012年(54件)以来14年ぶりに40件を超えた
- 規模別にみると、負債「5000万円未満」が575件と、3月としては2000年以降で最多
- 業歴別にみると、「30年以上」が324件で最も多く、3月としては過去10年で最多となった
- 地域別にみると、9地域中7地域で前年を上回った。『近畿』(前年同月 232件→271件、16.8%増) は4カ月連続で前年を上回り、過去10年で最も多かった

業種別

『サービス業』が251件、2000年以降で2番目に多く

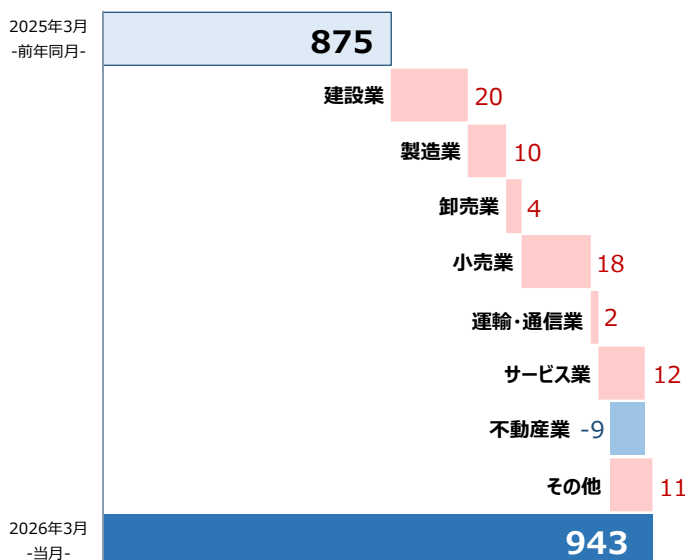
業種別にみると、7業種中6業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月239件→251件、5.0%増）が最も多く、2025年7月（263件）に次ぎ2000年以降で過去2番目に多かった。『小売業』（同176件→194件、10.2%増）は3カ月連続で前年を上回った。『建設業』（同171件→191件、11.7%増）は前年を上回り、2025年度で最多となった。『製造業』（同98件→108件、10.2%増）は2カ月ぶりに前年を上回り、3月としては過去10年で最も多かった。

業種別の特徴を細かくみると、『サービス業』では、「旅館、その他宿泊所」（前年同月9件→14件）や「娯楽業」（同7件→10件）の増加が目立った。『建設業』では、「総合工事」（同50件→69件）が増加し、特に木造建築工事の増加が全体を押し上げた。

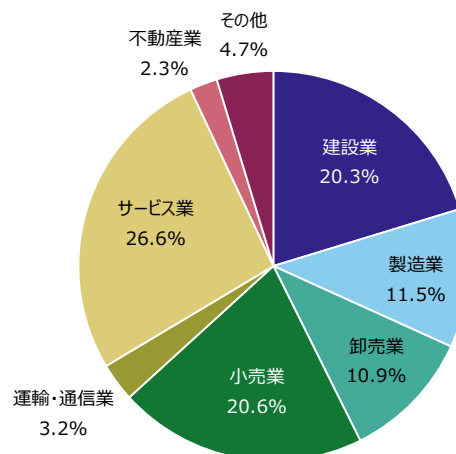
業種別	件数				構成比		
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比		2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
建設業	171	191	+20	+11.7%	19.5%	20.3%	+0.8
製造業	98	108	+10	+10.2%	11.2%	11.5%	+0.3
卸売業	99	103	+4	+4.0%	11.3%	10.9%	▲0.4
小売業	176	194	+18	+10.2%	20.1%	20.6%	+0.5
運輸・通信業	28	30	+2	+7.1%	3.2%	3.2%	±0.0
サービス業	239	251	+12	+5.0%	27.3%	26.6%	▲0.7
不動産業	31	22	▲9	▲29.0%	3.5%	2.3%	▲1.2
その他	33	44	+11	+33.3%	3.8%	4.7%	+0.9
合計	875	943	+68	+7.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数			負債				
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比		2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	171	191	+20	+11.7%	12,242	19,190	+6948	+56.8%
職別工事業	84	89	+5	+6.0%	4,882	6,191	+1309	+26.8%
総合工事業	50	69	+19	+38.0%	5,015	10,983	+5968	+119.0%
設備工事業	37	33	▲4	▲10.8%	2,345	2,016	▲329	▲14.0%
製造業	98	108	+10	+10.2%	22,847	15,105	▲7742	▲33.9%
食料品・飼料・飲料製造業	19	19	±0	±0.0%	2,831	2,566	▲265	▲9.4%
繊維工業・繊維製品製造業	11	15	+4	+36.4%	938	974	+36	+3.8%
木材・木製品製造業	4	1	▲3	▲75.0%	925	10	▲915	▲98.9%
家具・装備品製造業	1	2	+1	+100.0%	46	26	▲20	▲43.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	+1	+100.0%	100	613	+513	+513.0%
出版・印刷・同関連産業	13	12	▲1	▲7.7%	821	1,948	+1127	+137.3%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1	2	+1	+100.0%	514	510	▲4	▲0.8%
ゴム製品製造業	1	1	±0	±0.0%	50	20	▲30	▲60.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
窯業・土木製品製造業	2	1	▲1	▲50.0%	1,620	140	▲1480	▲91.4%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	8	14	+6	+75.0%	1,188	1,441	+253	+21.3%
一般機械器具製造業	16	24	+8	+50.0%	4,853	4,119	▲734	▲15.1%
電気機械器具製造業	3	7	+4	+133.3%	5,380	1,679	▲3701	▲68.8%
輸送用機械器具製造業	5	3	▲2	▲40.0%	1,962	575	▲1387	▲70.7%
その他の製造業	13	5	▲8	▲61.5%	1,619	484	▲1135	▲70.1%
卸売業	99	103	+4	+4.0%	19,033	25,801	+6768	+35.6%
各種商品卸売業	2	1	▲1	▲50.0%	160	23	▲137	▲85.6%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	13	12	▲1	▲7.7%	1,633	2,042	+409	+25.0%
飲食品卸売業	22	18	▲4	▲18.2%	3,778	4,219	+441	+11.7%
機械器具卸売業	23	23	±0	±0.0%	5,281	15,595	+10314	+195.3%
自動車・同付属品卸売業	4	3	▲1	▲25.0%	230	547	+317	+137.8%
木材・建築材料卸売業	5	9	+4	+80.0%	617	594	▲23	▲3.7%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	3	±0	±0.0%	242	51	▲191	▲78.9%
貴金属製品卸売業	3	1	▲2	▲66.7%	2,774	10	▲2764	▲99.6%
その他の卸売業	24	33	+9	+37.5%	4,318	2,720	▲1598	▲37.0%
小売業	176	194	+18	+10.2%	7,707	16,835	+9128	+118.4%
各種商品小売業	8	5	▲3	▲37.5%	440	120	▲320	▲72.7%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	12	18	+6	+50.0%	354	1,711	+1357	+383.3%
飲食品小売業	28	38	+10	+35.7%	1,603	8,391	+6788	+423.5%
飲食店	77	79	+2	+2.6%	2,682	3,824	+1142	+42.6%
自動車・自転車小売業	19	13	▲6	▲31.6%	670	273	▲397	▲59.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6	5	▲1	▲16.7%	182	498	+316	+173.6%
その他の小売業	26	36	+10	+38.5%	1,776	2,018	+242	+13.6%
運輸・通信業	28	30	+2	+7.1%	2,292	3,359	+1067	+46.6%
運輸業	27	29	+2	+7.4%	2,282	3,242	+960	+42.1%
郵便業、電気通信業	1	1	±0	±0.0%	10	117	+107	+1070.0%
サービス業	239	251	+12	+5.0%	24,679	36,525	+11846	+48.0%
旅館、その他宿泊所	9	14	+5	+55.6%	1,554	9,621	+8067	+519.1%
娯楽業	7	10	+3	+42.9%	4,854	13,223	+8369	+172.4%
自動車整備業・駐車場業、修理業	13	8	▲5	▲38.5%	351	434	+83	+23.6%
広告・調査・情報サービス業	91	87	▲4	▲4.4%	4,610	5,243	+633	+13.7%
専門サービス業	41	42	+1	+2.4%	3,010	2,989	▲21	▲0.7%
医療業	16	14	▲2	▲12.5%	1,736	1,478	▲258	▲14.9%
教育	0	2	—	—	0	124	—	—
その他サービス業	62	74	+12	+19.4%	8,564	3,413	▲5151	▲60.1%
不動産業	31	22	▲9	▲29.0%	3,854	9,968	+6114	+158.6%
その他	33	44	+11	+33.3%	4,732	3,628	▲1104	▲23.3%
農業・林業・漁業	10	14	+4	+40.0%	2,148	2,449	+301	+14.0%
鉱業	0	1	—	—	0	120	—	—
金融・保険業	4	2	▲2	▲50.0%	96	366	+270	+281.3%
その他	19	27	+8	+42.1%	2,488	693	▲1795	▲72.1%
全業種	875	943	+68	+7.8%	97,386	130,411	+33025	+33.9%

主因別

『不況型倒産』が771件、「売掛金回収難」は過去10年で最多

主因別にみると、「販売不振」が748件（前年同月720件、3.9%増）で、3カ月連続で前年を上回り、3月としては過去10年で最も多かった。この他、過去10年で最多となった「売掛金回収難」（前年同月2件→14件、600.0%増）などを含めた『不況型倒産』は771件（同729件、5.8%増）となり、全体の81.8%を占め、3カ月連続で前年を上回った。

「経営者の病気、死亡」（前年同月25件→35件、40.0%増）は、2カ月連続で前年を上回った。一方、「放漫経営」（同13件→8件、38.5%減）は、4カ月ぶりに前年を下回った。「その他の経営計画の失敗」（同23件→22件、4.3%減）は、4カ月連続で前年を下回った。

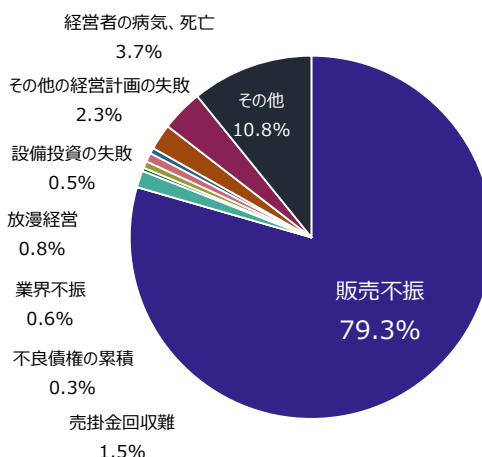
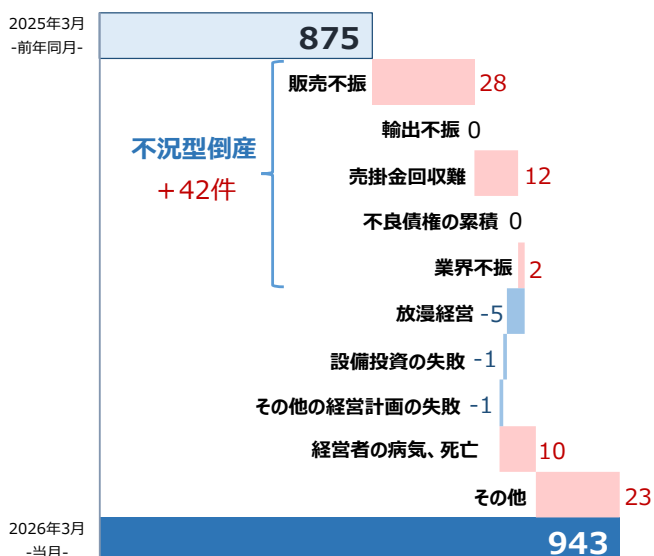
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	720	748	+28	+3.9%	82.3%	79.3%	▲ 3.0
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	2	14	+12	+600.0%	0.2%	1.5%	+1.3
不良債権の累積	3	3	±0	±0.0%	0.3%	0.3%	±0.0
業界不振	4	6	+2	+50.0%	0.5%	0.6%	+0.1
「不況型」合計	729	771	+42	+5.8%	83.3%	81.8%	▲ 1.5
放漫経営	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	1.5%	0.8%	▲ 0.7
設備投資の失敗	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	0.7%	0.5%	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	23	22	▲ 1	▲ 4.3%	2.6%	2.3%	▲ 0.3
経営者の病気、死亡	25	35	+10	+40.0%	2.9%	3.7%	+0.8
その他	79	102	+23	+29.1%	9.0%	10.8%	+1.8
合計	875	943	+68	+7.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



態様別

『再生型』倒産は43件、3月としては14年ぶりに40件を超える

態様別にみると、『清算型』倒産は900件（前年同月855件、5.3%増）となり4カ月連続で前年を上回った。『再生型』倒産は43件（同20件、115.0%増）発生し、3月としては2012年（54件）以来14年ぶりに40件を超えた。

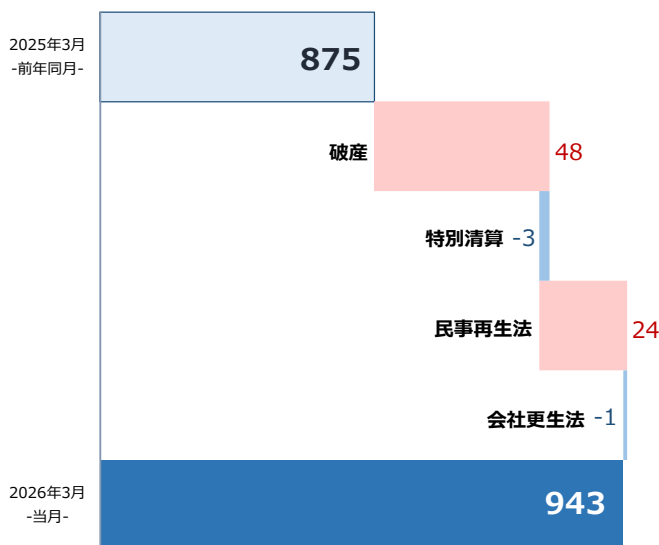
『清算型』では、「破産」が869件（前年同月821件、5.8%増）で最も多く、4カ月連続で前年を上回った。「特別清算」は31件（同34件、8.8%減）となり、3月としては3年ぶりに前年を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が43件（前年同月19件、126.3%増）と前年から大幅に増加した。このうち、法人は10件、個人は33件発生し、個人は2000年以降で最多となった。

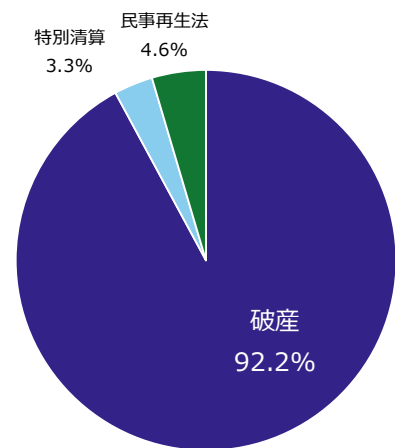
倒産態様別	件数			構成比		
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	対前年同月
破産	(件) 821	(件) 869	(件) +48	93.8%	92.2%	(ポイント) ▲1.6
特別清算	34	31	▲3	3.9%	3.3%	▲0.6
「清算型」合計	855	900	+45	97.7%	95.4%	▲2.3
民事再生法	19	43	+24	2.2%	4.6%	+2.4
会社更生法	1	0	▲1	0.1%	0.0%	▲0.1
「再生型」合計	20	43	+23	2.3%	4.6%	+2.3
合計	875	943	+68	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が575件、7カ月連続で前年を上回る

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が575件（前年同月550件、4.5%増）と7カ月連続で前年を上回り、3月としては2000年以降で最多となった。「5000万円以上1億円未満」は143件（同124件、15.3%増）と、4カ月連続で前年を上回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が669件（前年同月617件、8.4%増）で、全体の70.9%を占めた。3月としては2000年以降で最多となった。

負債額規模別	件数		前年同月比	
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	(件)	(%)
5000万円未満	550	575	+25	+4.5%
1億円未満	124	143	+19	+15.3%
5億円未満	165	184	+19	+11.5%
10億円未満	20	24	+4	+20.0%
50億円未満	14	14	±0	±0.0%
100億円未満	2	1	▲1	▲50.0%
100億円以上	0	2	+2	—
合計	875	943	+68	+7.8%

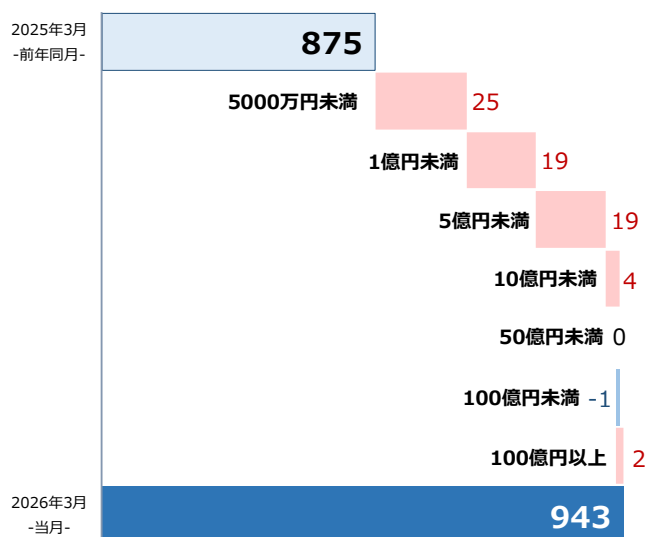
負債額規模別	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	
5000万円未満	62.9%	61.0%	▲1.9
1億円未満	14.2%	15.2%	+1.0
5億円未満	18.9%	19.5%	+0.6
10億円未満	2.3%	2.5%	+0.2
50億円未満	1.6%	1.5%	▲0.1
100億円未満	0.2%	0.1%	▲0.1
100億円以上	0.0%	0.2%	+0.2
合計	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数		前年同月比	
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	(件)	(%)
個人事業主	169	199	+30	+17.8%
「個人+1000万円未満」	617	669	+52	+8.4%
5000万円未満	236	243	+7	+3.0%
1億円未満	15	28	+13	+86.7%
1億円以上	7	3	▲4	▲57.1%
合計	875	943	+68	+7.8%

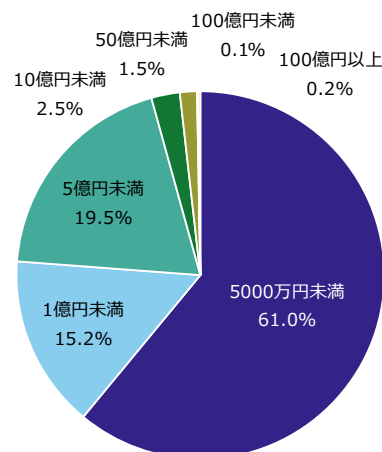
資本金規模別	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	
個人事業主	19.3%	21.1%	+1.8
「個人+1000万円未満」	70.5%	70.9%	+0.4
5000万円未満	27.0%	25.8%	▲1.2
1億円未満	1.7%	3.0%	+1.3
1億円以上	0.8%	0.3%	▲0.5
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

「30年以上」が324件、3月としては過去10年で最多

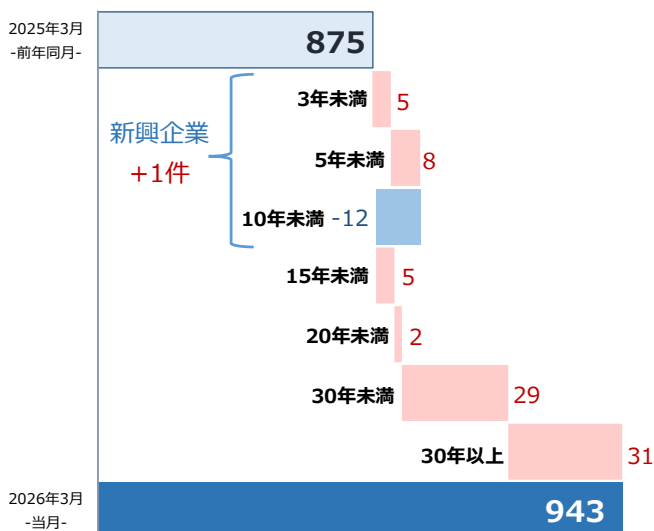
業歴別にみると、「30年以上」が324件（前年同月293件、10.6%増）で最も多く、2カ月連続で前年を上回り、3月としては過去10年で最多となった。次いで「30年未満」は156件（同127件、22.8%増）と、4カ月連続で前年を上回り、3月としては過去10年で最多となった。

業歴10年未満の『新興企業』〈「3年未満」（前年同月26件→31件、19.2%増）、「5年未満」（同54件→62件、14.8%増）、「10年未満」（同166件→154件、7.2%減）〉は247件（前年同月246件、0.4%増）となり、全体の26.2%を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同93件→85件、8.6%減）が最も多く、「小売業」（同56件→53件、5.4%減）、「建設業」（同45件→47件、4.4%増）が続いた。

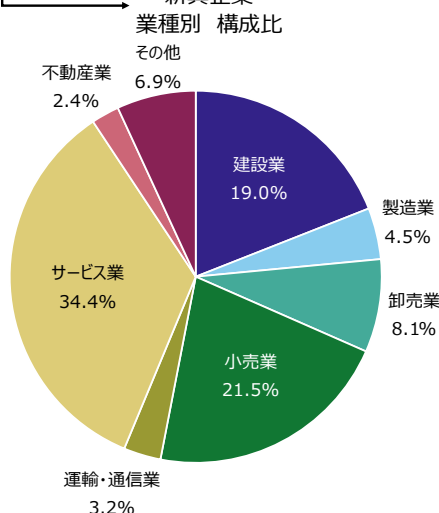
業歴別	件数		前年同月比		構成比		
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	(件)		2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
3年未満	26	31	+5	+19.2%	3.0%	3.3%	+0.3
5年未満	54	62	+8	+14.8%	6.2%	6.6%	+0.4
10年未満	166	154	▲12	▲7.2%	19.0%	16.3%	▲2.7
「新興企業」合計	246	247	+1	+0.4%	28.1%	26.2%	▲1.9
15年未満	118	123	+5	+4.2%	13.5%	13.0%	▲0.5
20年未満	91	93	+2	+2.2%	10.4%	9.9%	▲0.5
30年未満	127	156	+29	+22.8%	14.5%	16.5%	+2.0
30年以上	293	324	+31	+10.6%	33.5%	34.4%	+0.9
合計	875	943	+68	+7.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業



地域別

9地域中7地域で前年を上回る 『近畿』は過去10年で最も多く

地域別にみると、9地域中7地域で前年を上回った。『近畿』（前年同月232件→271件、16.8%増）は4カ月連続で前年を上回り、過去10年で最も多かった。特に「大阪」（同104件→140件）が全体を大きく押し上げた。『北海道』（同18件→25件、38.9%増）は、5カ月連続で前年を上回った。

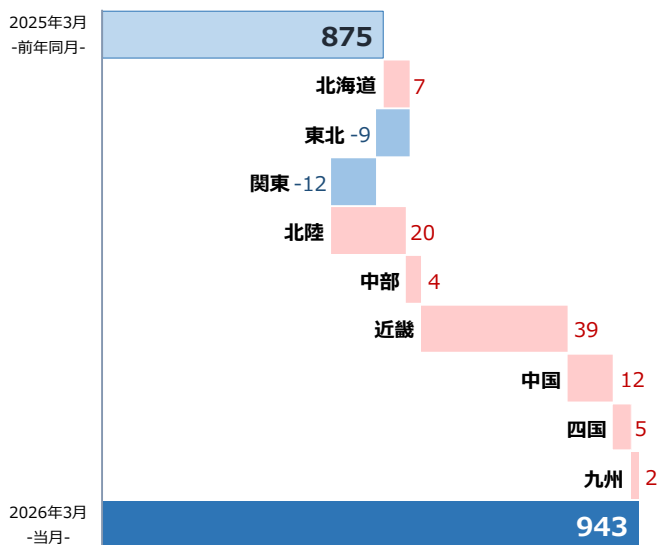
増減率でみると、『北陸』（前年同月22件→42件、90.9%増）がほぼ倍増となり、3月としては2000年以降で2番目に多かった。特に「新潟」（同8件→15件）や「石川」（同3件→12件）が全体を押し上げた。

47都道府県中24道府県が前年を上回った。

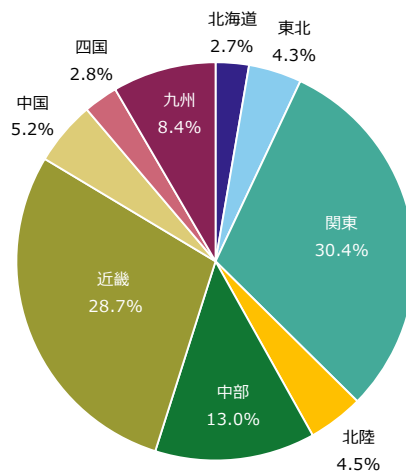
地域別	件数			構成比			
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	18	25	+7	+38.9%	2.1%	2.7%	+0.6
東北	50	41	▲9	▲18.0%	5.7%	4.3%	▲1.4
関東	299	287	▲12	▲4.0%	34.2%	30.4%	▲3.8
北陸	22	42	+20	+90.9%	2.5%	4.5%	+2.0
中部	119	123	+4	+3.4%	13.6%	13.0%	▲0.6
近畿	232	271	+39	+16.8%	26.5%	28.7%	+2.2
中国	37	49	+12	+32.4%	4.2%	5.2%	+1.0
四国	21	26	+5	+23.8%	2.4%	2.8%	+0.4
九州	77	79	+2	+2.6%	8.8%	8.4%	▲0.4
合計	875	943	+68	+7.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比		2025年3月 -前年同月-	2026年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	18	25	+7	+38.9%	2,497	8,998	+6501	+260.4%
青森県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	922	290	▲ 632	▲ 68.5%
岩手県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	2,641	884	▲ 1757	▲ 66.5%
東 宮城県	13	10	▲ 3	▲ 23.1%	933	1,315	+382	+40.9%
北 秋田県	5	9	+4	+80.0%	609	470	▲ 139	▲ 22.8%
山形県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	1,735	748	▲ 987	▲ 56.9%
福島県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	621	373	▲ 248	▲ 39.9%
茨城県	16	13	▲ 3	▲ 18.8%	1,089	1,341	+252	+23.1%
栃木県	11	20	+9	+81.8%	651	5,198	+4547	+698.5%
群馬県	13	10	▲ 3	▲ 23.1%	6,936	1,014	▲ 5922	▲ 85.4%
関 埼玉県	38	40	+2	+5.3%	2,467	3,534	+1067	+43.3%
東 千葉県	23	32	+9	+39.1%	2,225	2,402	+177	+8.0%
東京都	147	124	▲ 23	▲ 15.6%	18,695	14,448	▲ 4247	▲ 22.7%
神奈川県	51	48	▲ 3	▲ 5.9%	4,038	5,458	+1420	+35.2%
新潟県	8	15	+7	+87.5%	332	1,324	+992	+298.8%
北 富山県	8	8	±0	±0.0%	973	3,785	+2812	+289.0%
陸 石川県	3	12	+9	+300.0%	268	1,348	+1080	+403.0%
福井県	3	7	+4	+133.3%	4,739	431	▲ 4308	▲ 90.9%
山梨県	1	5	+4	+400.0%	880	193	▲ 687	▲ 78.1%
長野県	8	8	±0	±0.0%	1,055	406	▲ 649	▲ 61.5%
中 岐阜県	16	24	+8	+50.0%	1,318	1,664	+346	+26.3%
部 静岡県	24	26	+2	+8.3%	3,958	3,616	▲ 342	▲ 8.6%
愛知県	61	50	▲ 11	▲ 18.0%	5,103	21,411	+16308	+319.6%
三重県	9	10	+1	+11.1%	927	723	▲ 204	▲ 22.0%
滋賀県	13	13	±0	±0.0%	485	234	▲ 251	▲ 51.8%
京都府	36	41	+5	+13.9%	1,443	3,115	+1672	+115.9%
近 大阪府	104	140	+36	+34.6%	4,938	9,915	+4977	+100.8%
畿 兵庫県	58	53	▲ 5	▲ 8.6%	3,949	14,001	+10052	+254.5%
奈良県	9	15	+6	+66.7%	110	721	+611	+555.5%
和歌山県	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	306	1,578	+1272	+415.7%
鳥取県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	42	54	+12	+28.6%
中 島根県	2	5	+3	+150.0%	74	303	+229	+309.5%
国 岡山県	16	16	±0	±0.0%	3,840	2,307	▲ 1533	▲ 39.9%
広島県	12	22	+10	+83.3%	760	2,687	+1927	+253.6%
山口県	5	5	±0	±0.0%	300	1,136	+836	+278.7%
徳島県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	609	1,065	+456	+74.9%
四 香川県	5	6	+1	+20.0%	227	1,277	+1050	+462.6%
国 愛媛県	6	8	+2	+33.3%	651	916	+265	+40.7%
高知県	2	5	+3	+150.0%	146	192	+46	+31.5%
福岡県	43	39	▲ 4	▲ 9.3%	6,836	4,858	▲ 1978	▲ 28.9%
佐賀県	3	9	+6	+200.0%	469	560	+91	+19.4%
長崎県	2	3	+1	+50.0%	100	924	+824	+824.0%
九 熊本県	6	6	±0	±0.0%	292	294	+2	+0.7%
州 大分県	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	944	52	▲ 892	▲ 94.5%
宮崎県	2	4	+2	+100.0%	1,216	494	▲ 722	▲ 59.4%
鹿児島県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	3,531	921	▲ 2610	▲ 73.9%
沖縄県	6	10	+4	+66.7%	506	1,433	+927	+183.2%
全国	875	943	+68	+7.8%	97,386	130,411	+33025	+33.9%

倒産件数・負債総額の推移(1970年度(昭和45年度)～2025年度(令和7年度))

月	1970年度(昭和45年度)		1971年度(昭和46年度)		1972年度(昭和47年度)		1973年度(昭和48年度)		1974年度(昭和49年度)		1975年度(昭和50年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850

月	1976年度(昭和51年度)		1977年度(昭和52年度)		1978年度(昭和53年度)		1979年度(昭和54年度)		1980年度(昭和55年度)		1981年度(昭和56年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488

月	1982年度(昭和57年度)		1983年度(昭和58年度)		1984年度(昭和59年度)		1985年度(昭和60年度)		1986年度(昭和61年度)		1987年度(昭和62年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325
合計	17,351	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647

月	1988年度(昭和63年度)		1989年度(平成元年度)		1990年度(平成2年度)		1991年度(平成3年度)		1992年度(平成4年度)		1993年度(平成5年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228

月	1994年度(平成6年度)		1995年度(平成7年度)		1996年度(平成8年度)		1997年度(平成9年度)		1998年度(平成10年度)		1999年度(平成11年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
1	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
合計	14,164	6,374,603	15,006	8,417,043	14,859	9,189,624	17,439	15,120,314	17,497	15,182,023	16,887	11,261,099

注:1970～1999年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年度 (平成12年度)		2001年度 (平成13年度)		2002年度 (平成14年度)		2003年度 (平成15年度)		2004年度 (平成16年度)		2005年度 (平成17年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月	2006年度 (平成18年度)		2007年度 (平成19年度)		2008年度 (平成20年度)		2009年度 (平成21年度)		2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月	2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226

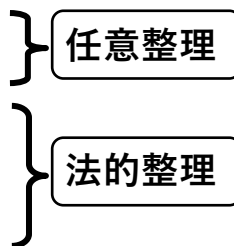
月	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474

月	2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)		2027年度 (令和9年度)		2028年度 (令和10年度)		2029年度 (令和11年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	760	94,600	826	100,549								
5	1,016	126,097	835	93,388								
6	807	107,918	869	98,558								
7	920	776,931	956	166,473								
8	746	92,759	751	112,936								
9	741	131,187	909	98,604								
10	925	175,568	965	142,322								
11	834	152,244	796	78,883								
12	848	210,076	881	289,983								
1	830	120,519	861	118,871								
2	768	167,287	833	122,803								
3	875	97,386	943	130,411								
合計	10,070	2,252,572	10,425	1,553,781								

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



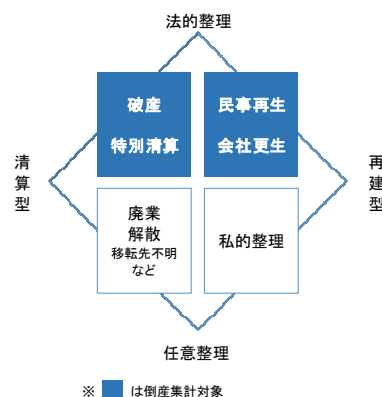
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による**廃業**、株主総会決議を経た**解散**、所在確認困難な**移転先不明**、相手先企業に事業統合される**被合併**など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：白濱、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。